

【議題 1】

**「令和 6 年能登半島地震災害復旧工事
情報連絡会議の設置について」**

令和6年能登半島地震災害復旧工事情報連絡会議 規約（案）

（設 置）

第1条 令和6年能登半島地震により被災した公共土木施設などの災害復旧工事を円滑に進めるため、関係者間において情報共有を図ることを目的とする。

（業 務）

第2条 会議では、次に掲げることについての情報共有等を行う。

- (1) 災害復旧工事に関する発注計画の共有
- (2) 建設産業の課題の共有
- (3) 被災地域における建設資機材や労働力の確保に関する現状の課題共有
- (4) その他、当該会議で必要と認める事項

（組 織）

第3条 会議は、国土交通省北陸地方整備局及び石川県で主催する。

- 2 構成員は別表に掲げるとおりとする。

（役 員）

第4条 本会議に、次の役員を置く。

- 議 長 1名
- 副議長 1名

（役員を選任）

第5条 議長は、石川県土木部長をもって充てる。

- 2 副議長は、国土交通省北陸地方整備局企画部長をもって充てる。

（役員職務）

第6条 議長は、本会議の会務を統括する。

- 2 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるといはその職務を代行する。

（会議の開催）

第5条 会議は、必要に応じ開催する。

（事務局）

第6条 会議の事務局は、石川県土木部監理課技術管理室、農林水産部農業経営戦略課技術管理室に置く。

（雑 則）

第7条 この規約に定めるほか、会議の運営に必要な事項は、会議において定める。

附 則

この規約は、令和6年6月26日から施行する。

別表 能登半島地震災害復旧工事情報連絡会議（案）

構成	構成機関名		役職	
構成員	国土交通省	北陸地方整備局 企画部	部長	
			技術調整管理官	
			技術開発調整官	
		北陸地方整備局 港湾空港部	部長	
			事業計画官	
			金沢河川国道事務所	所長
			能登復興事務所	所長
	金沢港湾・空港整備事務所		所長	
	能登港湾空港復興推進室		室長	
	農林水産省	北陸農政局 農村振興部	部長	
			地方参事官	
		北陸農政局土地改良技術事務所	所長	
		近畿中国森林管理局石川森林管理署 奥能登地区山地災害復旧対策室	室長	
	石川県	土木部	部長	
			次長（技術）	
		監理課技術管理室	室長	
		農林水産部	部長	
			農業経営戦略課技術管理室	室長
		中能登土木総合事務所	所長	
		奥能登土木総合事務所	所長	
		七尾港湾事務所	所長	
		中能登農林総合事務所	所長	
	奥能登農林総合事務所	所長		
関係市町	七尾市	土木課長 農林水産課長		
	輪島市	土木課長 農林水産課長		
	珠洲市	環境建設課長		
	志賀町	まち整備課長 農林水産課長		
	穴水町	地域整備課長		
	能登町	建設水道課長 農林水産課長		
建設産業団体	(一社)石川県建設業協会	会長		
	(一社)鳳輪建設業協会	会長		
	(一社)珠洲建設業協会	会長		
	(一社)七尾鹿島建設業協会	会長		
	(一社)羽咋郡市建設業協会	会長		
	(一社)石川県舗装業協会	会長		
	(一社)石川県造園緑化建設協会 法面部会	部会長		
	石川県管工事業協同組合連合会 石川県森林土木協会	会長 会長		
事務局	石川県	土木部監理課技術管理室		
		農林水産部農業経営戦略課技術管理室		

※今後、構成員は必要に応じて追加されることもあり得る。

【議題 2】

「災害復旧工事に関する今後の発注計画」

（北陸地方整備局）	P 2	～	P16
（ 北陸農政局 ）	P17	～	P18
（近畿中国森林管理局）	P19	～	P20
（ 水 産 庁 ）	P21	～	P23
（ 石 川 県 ）	P24	～	P26

（議題2） 災害復旧工事に関する 今後の発注計画

災害復旧工事及び通常工事の発注見通し

災害復旧工事

R6.4.1公表 発注見通し

		河川系	道路系	全体
一般土木	WTO、Aランク 7.2億円以上	0	9	9
	Bランク 3.0億円以上7.2億円未満	2	8	10
	分任官特例（B+C） 3.0億円以上4.5億円未満	1	18	19
	Cランク 0.6億円以上3.0億円未満	2	17	19
	小計	5	52	57
As舗装	Aランク 1.2億円以上		10	10
	Bランク 0.5億円以上1.2億円未満		4	4
	小計	0	14	14
橋梁補修			2	2
合 計		5	68	73

※発注見通しは、令和6年4月1日時点の公表データに基づくものであり、確定したのではなく、実際の公告件数・規模は、現地の状況・条件等により変動する。

※WTOは、8.1億円以上が対象。

通常工事（奥能登・中能登土木管内）

R6.4.1公表 発注見通し

		河川系	道路系	営繕系	全体
一般土木	WTO、Aランク 7.2億円以上				0
	Bランク 3.0億円以上7.2億円未満				0
	分任官特例（B+C） 3.0億円以上4.5億円未満				0
	Cランク 0.6億円以上3.0億円未満		3		3
	小計	0	3	0	3
As舗装	Aランク 1.2億円以上		2		2
	Bランク 0.5億円以上1.2億円未満				0
	小計	0	2	0	2
建築	Cランク 0.6億円以上3.0億円未満			3	3
電気設備	Cランク 0.5億円未満			1	1
維持修繕			8		8
通信設備			1		1
橋梁補修					0
合 計		0	14	4	18

「令和6年能登半島地震の災害復旧に関する事業執行方針」

【基本的な考え方】

北陸地方整備局が実施する災害復旧事業については、令和6年能登半島地震からの復旧・復興のリーディングプロジェクトとして、

- ・ 能登半島地域の治水安全度の向上
- ・ 復旧・復興のための幹線道路の安定的な交通確保 を可能な限り早期に実現

このような認識の下、

- ① **被災地域に精通した地元建設業が活躍**
- ② **土木技術者としての大きな経験（やりがい）につながるよう若手技術者が参画**
- ③ **今後の土木技術の発展に寄与するよう新技術を活用** を念頭に事業を推進

○北陸地方整備局では、令和6年能登半島地震からの早期の復旧・復興の実現に向け、直轄権限代行等で実施する本復旧工事に関する「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針(案)」を策定した。

「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針(案)」

【基本的な考え方】

直轄権限代行等で実施する本復旧工事については、令和6年能登半島地震からの復旧・復興のリーディングプロジェクトとして、能登半島地域の治水安全度の向上や復旧・復興のための幹線道路の安定的な交通確保を可能な限り早期に実現。

【本復旧工事の発注方針】

- ① 発注規模の大ロット化、一括審査やフレームワーク方式を採用するなど、入札契約手続きの簡素化、技術者の効率的配置
- ② 自治体の施工実績を評価するなど、被災地域に精通した地元建設業を積極的に活用
- ③ 地域維持型JVや復旧・復興JVの活用により、石川県や市町が実施する本復旧工事にも配慮した施工体制の確保と地元建設業の参画を両立
- ④ コンクリート二次製品や新技術、見積を積極的に活用し、復旧工事の工期短縮や現場の生産性を向上、被災地の実態に即した予定価格を設定
- ⑤ 事業促進PPPやECI方式を導入し、設計、協議、用地取得から施工に至る復旧事業を円滑化

<参考>

当面の安全対策を出水期までに完了させるための土砂等の撤去や水路工、不安定土砂の撤去、国道249号の不安定な斜面や法面の対策工事、能越自動車道等の対面通行確保については、応急復旧工事として引き続き実施。

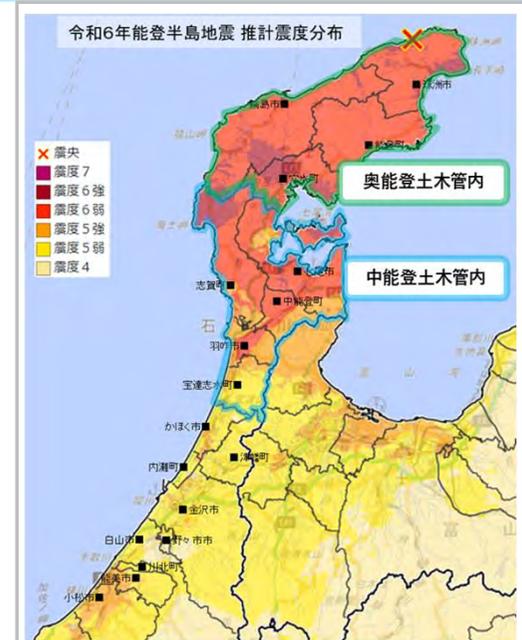
令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式の基本的な考え方

○令和6年能登半島地震の災害復旧に関する事業執行方針に基づき、①被災地域に精通した地元建設業が活躍、②土木技術者としての大きな経験（やりがい）につながるよう若手技術者が参画、③今後の土木技術の発展に寄与するよう新技術を活用を念頭に、基本的な考え方を示す。

- 地域精通度の配点に重点を置き、手厚く加点する。 例) 施工能力評価型 I 型 一般土木 本官工事 1点→10点
地域精通度：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無（有り:10点、無し:0点）
- 企業能力評価型を活用して、配置予定技術者の施工能力等の評価項目を省略する。
- 段階的選抜方式：配置予定技術者の工事の経験及び立場について、実績提出「最大3件→1件のみ」とする。
- WTO対象工事：特記仕様書で「施工技術（新技術）の活用とPRに関する工夫」について求める。

等級区分 (一般土木)	地域要件(本支店・営業所の所在地) 従来	本復旧工事 (適用)
C ランク 0.6億円 ≤ C < 3.0億円	奥能登・中能登土木管内 0.6 ≤ C < 2.0	奥能登・中能登土木管内 0.6 ≤ C < 3.0
	石川県内 2.0 ≤ C < 3.0	
B ランク 3.0億円 ≤ B < 7.2億円	地整管内 3.0 ≤ B < 7.2	石川県内 3.0 ≤ (B+C) < 4.5 地整管内 4.5 ≤ B < 7.2
	指定なし	指定なし
A ランク・WTO	指定なし	指定なし

- ・自治体実績評価型
- ・企業能力評価型
- ・フレームワークモデル工事
- ・分任官特例 (B+C)
※C単体も可
- ・復旧・復興 J V
(構成員：奥能登・中能登土木管内に本店所在の建設企業が含まれること) ※B単体も可
- ・地域維持型 J V
(構成員：石川県内に本店所在の建設企業が含まれること) ※単体も可



奥能登土木総合事務所管内
輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

中能登土木総合事務所管内
七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町

J V (共同企業体) とは

複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として、自主的に結成する事業組織体のこと。

復旧・復興 J V：被災地域において、地元の建設企業を中心に自主的に結成。従来、地元企業のみが入札参加していた工事において、地域外の建設企業も構成員とする。

地域維持型 J V：地域の維持管理に不可欠な事業で、実施体制の安定確保を図るために結成。

総合評価落札方式のタイプ別評価項目、配点及び加算点（令和6年度能登半島地震災害対応版）

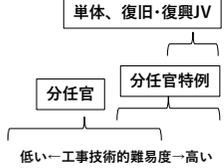
一般土木



評価項目	施工能力評価型			技術提案評価型		
	II型		I型	S型		
	一般土木C	一般土木B+C	一般土木 (本官工事)	WTO以外 一般土木 (本官工事)	WTO 一般土木 段階選抜	WTO 一般土木 段階選抜なし
企業の施工能力等	20	20	20 29	15 25	15 25	
同種工事の実績	4	4	3	3	8	
工事成績	5 0	5	3	5	5	
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8					
ワーク・ライフ・バランス等推進企業			1	1	2	2
成績優秀企業認定	±0	1	1	1		
優良工事における下請者表彰			1	1		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	4 0	4	3	2		
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	4					
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	2 0	2	2			
登録基幹技能者			1	1		
地元企業活用・若手女性技術者配置			1	1		
地域精進度（本店所在の有無）	±4 ※1	±4 ※2	±10 ※2	10 ※2	10 ※2	
地域貢献度	3 0	3 0	3			
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）						
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有						
配置予定技術者の施工能力等	20 0	20 8	20 8	15 5	15 5	
同種工事の施工経験	5 0	5	5	4 3	6 5	
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	2 0	2	2	2	3 0	
同種工事の地域精進度	±0	1 ※3	1 ※3			
舗装施工管理技術者資格の有無						
工事成績	8 0	8 0	8 0	6 0	6 0	
優良工事技術者表彰等	3 0	3 0	3 0	3 0		
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0	±0			
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58
加算点合計	40 20	40 28	50 47	60	段階:30・総合:60	60

地域要件	奥能登・中能登	B:地整管内 C:石川県内	地整管内	地整管内	指定なし	指定なし
------	---------	------------------	------	------	------	------

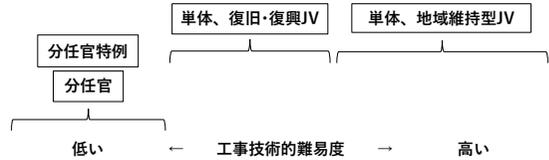
舗装



評価項目	施工能力評価型	
	II型・(I型)	舗装A
舗装B	20	20
舗装A	4	5
工事成績	5 0	5
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8	
ワーク・ライフ・バランス等推進企業		
成績優秀企業認定	±0	1
優良工事における下請者表彰		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	4 0	4
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	4	
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	2 0	2
登録基幹技能者		
地元企業活用・若手女性技術者配置		
地域精進度（本店所在の有無）	±4 ※2	
地域貢献度	3 0	3
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）		
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有		
配置予定技術者の施工能力等	20 0	20 8
同種工事の施工経験	3 0	3
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	2 0	2
同種工事の地域精進度	±0	1 ※3
舗装施工管理技術者資格の有無		
工事成績	8 0	8 0
優良工事技術者表彰等	3 0	3 0
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0
施工計画又は技術提案課題	0 (±0)	0 (10)
加算点合計	40 20 (50 20)	40 28 (50 38)

〇〇地域	地整管内
------	------

その他工種



評価項目	施工能力評価型		技術提案評価型			
	II型	I型	S型			
	その他工種	その他工種	WTO以外 その他工種 (本官工事)	WTO その他工種 段階選抜	WTO その他工種 段階選抜なし	
企業の施工能力等	20	20 29	15 25	15 25		
同種工事の実績	4	3	3	8		
工事成績	5 0	3	5	5		
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8					
ワーク・ライフ・バランス等推進企業				2	2	
成績優秀企業認定	±0	1	1			
優良工事における下請者表彰		1	1			
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	4 0	4	3			
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	4					
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	2 0	2				
登録基幹技能者		1	1			
地元企業活用・若手女性技術者配置		1	1			
地域精進度（本店所在の有無）	±4 (0) ※2	±10 (0) ※2	10 ※2	10 ※2		
地域貢献度	3 0 (0)	3 (0)				
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）	0 (2)	0 (2)				
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有	0 (2)	0 (2)				
配置予定技術者の施工能力等	20 0	20 8	15 5	15 5		
同種工事の施工経験	5 0	5	4 3	6 5		
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	2 0	2	2	3 0		
同種工事の地域精進度	±0	1 ※3				
舗装施工管理技術者資格の有無						
工事成績	8 0	8 0	6 0	6 0		
優良工事技術者表彰等	3 0	3 0	3 0			
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0				
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58
加算点合計	40 20	50 47	60	段階:30・総合:60	60	

工種毎に設定	工種毎に設定	地整管内	指定なし	指定なし
--------	--------	------	------	------

地域精進度 ※1：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、奥能登・中能登土木管内における本店の所在有無
 ※2：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無

同種工事の地域精進度 ※3：石川県内における施工経験の有無

- 工事場所は、石川県内に限る。
- 建築の本官工事の場合、一般土木の本官工事の配点と同様とする。
- 舗装でI型発注する場合、施工計画又は技術提案課題の配点は（ ）書き内の配点とする。
- その他工種のうち、鋼橋上部の場合、地域精進度、地域貢献度、橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）及び北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有の配点は（ ）書き内の配点とする。
- 一般土木Cランク工事は、企業と技術者の実績に係る競争参加資格要件を緩和することを基本とする。
- WTO対象工事は、段階的選抜方式を活用することを基本とする。
- WTO対象工事は、特記仕様書で、「施工技術（新技術）の活用とPRIに関する工夫」について求める。

復旧・復興JVの概要

○JV(共同企業体)とは、複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として、自主的に結成する事業組織体のこと。

(既存の方式)

特定JV 大規模かつ技術難度の高い工事において、工事ごとに結成

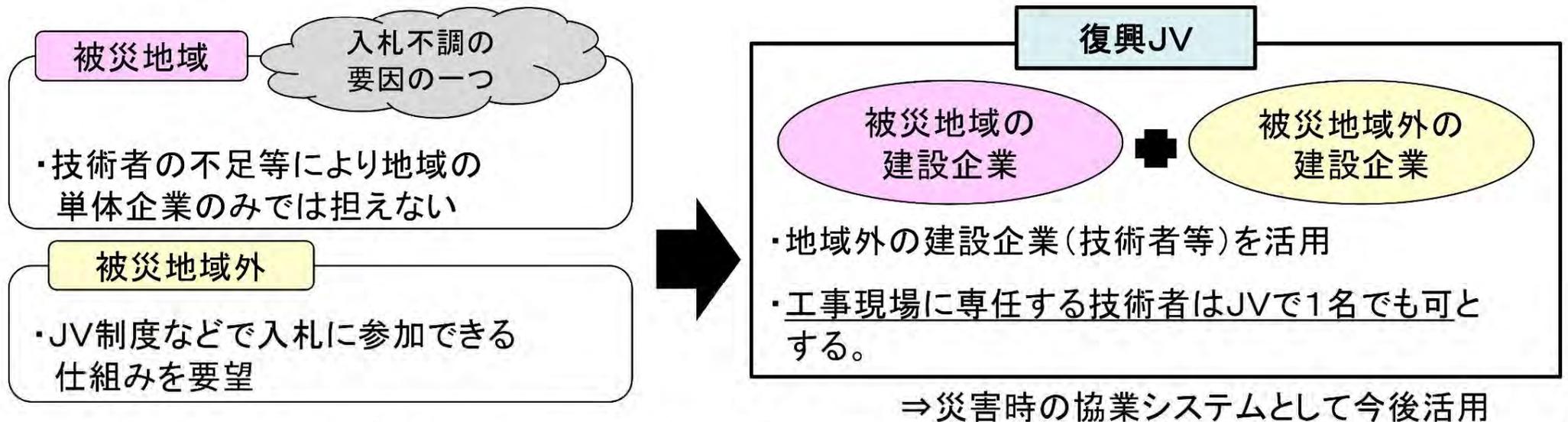
経常JV 中小・中堅建設企業が継続的な協業関係を確保するために結成

地域維持型JV 地域の維持管理に不可欠な事業で、実施体制の安定確保を図るために結成

○復興JV制度

被災地域において、地元の建設企業を中心に自主的に結成する復興JV制度を創設。

従来、地元企業のみが入札参加していた工事において、地域外の建設企業も構成員とする「復興JV」に競争参加を認める。



迅速かつ効率的な施工が確保されるよう、地域における雇用の確保を図りつつ、広域的な観点から必要な体制を確保

地域維持型JVの概要

地域維持型契約方式の活用 (入札契約適正化指針(H23.8.9閣議決定))

地域維持事業の担い手の確保が困難となるおそれがある場合 ⇒ 包括して発注する方式を活用
(社会資本の維持管理や除雪、災害応急対策など)

- 年間を通じた工事量の平準化
(除雪 + 除草、維持補修等)
- 異なる事業の組み合わせ
(道路管理 + 河川管理)
- 異なる工区の組み合わせ
(A工区 + B工区)



- (従来の担い手)
地域の
 - 単体企業
 - 経常建設共同企業体 等
- (制度の新設)
 - 地域維持型建設共同企業体

地域維持型建設共同企業体 (共同企業体運用準則(H23.11.11)、地域維持型建設共同企業体の取扱いについて(H23.12.9))

- ① 性格 地域の維持管理に不可欠な事業につき、地域の建設企業が継続的な協業関係を確保することによりその実施体制を安定確保するために結成される共同企業体
- ② 工事の種類・規模 社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事(維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない)
- ③ 構成員(数、組合せ、資格)
 - ・ 地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保できる数(当面は10社を上限)
 - ・ 総合的な企画・調整・管理を行う者(土木工事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む
 - ・ 地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる
- ④ 技術者要件 通常のJVよりも技術者要件(専任制)を緩和
- ⑤ 登録 単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能

災害復旧工事の発注見通しについて
－ 港湾空港関係 －

災害復旧工事の発注見通し

災害復旧工事（奥能登・中能登）

R6.6.12公表 発注見通し

		七尾港	輪島港	飯田港・ 飯田港海岸	小木港	穴水港	宇出津港	和倉港・ 和倉港海岸	能登空港	合 計
港湾土木	WTO Aランク 8.1億円以上	2								2
	Aランク 2.5～8.1億円			1		1	1			3
	Aランク：分任官拡大 2.5～5億円(想定)									0
	Bランク 2.5億円未満							1		1
空港等土木	Aランク 2.5～5億円									0
	Bランク 1.5～2.5億円	1		1	1	1	1			5
合 計		3	0	2	1	2	2	1	0	11

※発注見通しは、令和6年6月12日時点の公表データに基づくものであり、
確定したものではなく、実際の公告件数・規模は、現地の状況・条件等
により変動する。

※WTOは、8.1億円以上が対象。

災害復旧工事に関する北陸地方整備局(港湾空港関係) の総合評価落札方式の見直しについて

- 令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により多くの港湾・海岸や空港施設が被災しており、「大規模災害からの復興に関する法律」の適用による権限代行により七尾港など8港湾・飯田港海岸・和倉港海岸・能登空港について、北陸地方整備局港湾空港部が自治体が変わって復旧工事を実施することになった。
- 大規模な災害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るためには、早期の復旧工事の発注・完成が望まれているが、施設数が多く被災地域内の企業単体のみでは施工体制を確保できない可能性があること、また地域の実情を踏まえ発注ロットを積極的に拡大し、円滑な施工確保に努める必要があることから、復旧・復興に関連する工事における契約方式の運用を定める。

【見直し項目】

1. 総合評価タイプの変更（Ⅰ型、Ⅱ型の拡大）
2. 技術提案テーマ数の見直し
3. 一括審査方式の活用（継続）
4. フレームワーク方式（試行）
5. 企業能力評価型（試行）
6. 復旧・復興JV
 - ※対象工事は、石川県内を施工場所とする災害復旧工事を原則とする。
7. 賃上げを実施する企業に対する加点措置について（当面とりやめ）
 - ※対象は、北陸地方整備局管内（新潟県、富山県）の工事及び業務とする。

総合評価タイプの変更

施工能力評価型 I 型、II 型を拡大する

→申請書の作成の簡素化、技術審査の簡素化により、発注手続き期間の短縮を図る

(通常)

S型
I型
II型

港湾土木及び港湾等しゅんせつ					
発注等級		契約主体	JV	単体	
WTO		本官	2又は3社JV	単体	
8.1億円			10億円 2社JV		
3億円	A A A		7億円 JVも可		
2.5億円	A+B又はB	2億円	-	単体	
2億円	B+A又はA				
1.1億円	B B B (Bのみで業者数が確保できないため、Aまで拡大した場合を含む)	分任官	-	-	
9千万円	B+C又はC				
7千万円	C+B又はB				
1千万円	C C C				
250万円					
	I II III IV V VI				(技術的難易度)

(災害復旧)

S型
I型
II型

□ S型→I型
□ I型→II型



港湾土木及び港湾等しゅんせつ					
発注等級		契約主体	JV	単体	復興JV
WTO		本官	2又は3社JV	単体	-
8.1億円			10億円 2社JV		
3億円	A A A		7億円 JVも可		
2.5億円	A+B又はB	2億円	-	単体	
2億円	B+A又はA				
1.1億円	B B B (Bのみで業者数が確保できないため、Aまで拡大した場合を含む)	分任官	-	-	復興JV
9千万円	B+C又はC				
7千万円	C+B又はB				
1千万円	C C C				
250万円					
	I II III IV V VI				(技術的難易度)

技術提案テーマ数の見直し

技術提案評価型S型の技術提案の課題テーマ数を低減する

→技術提案書作成の簡素化、評価の簡素化により、発注手続き期間の短縮を図る

(通常)

総合評価タイプ	技術提案の課題テーマ数	各テーマの着目点数
WTO	2テーマ	3着目点
非WTO (難易度Ⅳ以上)	2テーマ	2着目点
非WTO (難易度Ⅳ以上で単一工種)	1テーマ	2着目点



(災害復旧)

技術提案の課題テーマ数	各テーマの着目点数
1テーマ	2着目点

技術者不足等により地元の単体企業のみで担えない場合、地域外の企業を活用し、必要な体制の確保を図る

(災害復旧)

■ S型
■ I型
■ II型

港湾土木及び港湾等しゅんせつ					
発注等級		契約主体	JV	単体	復興JV
WTO		本官	2又は3社JV	単体	-
8.1億円			10億円 2社JV		
A		5億円	7億円 JVも可	単体	8.1億円 ※特定JV対象 工事を除く
3億円			5億円		
A+B又はB		特例分任官		単体	復興JV
2.5億円		2億円			
B		分任官	-	単体	復興JV
2億円					
B (Bのみで業者数が確保できないため、Aまで拡大した場合を含む)		分任官	-	単体	復興JV
1.1億円					
B+C又はC		分任官	-	単体	復興JV
9千万円					
C+B又はB		分任官	-	単体	復興JV
7千万円					
C		分任官	-	単体	復興JV
1千万円					
250万円		分任官	-	単体	復興JV
I	II	III	IV	V	VI
(技術的難易度)					

○対象工事

石川県内における災害復旧工事

※WTO及び特定JVの対象工事は除く

※対象工事に係る競争に参加するためには、開札の時に於いて、復旧・復興JVとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない

※認定を受けた復旧・復興JVは、「有資格者名簿(建設工事)」に登録されるものとする

○復旧・復興JVの要件

(1) 構成員の数

2又は3社

(2) 構成員の組合せ

工事種別に係る競争参加資格決定等級が同一の等級若しくは直近の等級に認定された有資格業者又はこれと同等と認められた者の組合せで、**石川県内の地元建設企業を少なくとも1社含むものとする**

(3) 代表者要件

石川県内の地元建設企業とすることを原則に構成員において決定された者

○申請の時期

公示日以降、随時申請を受け付ける

災害復旧工事に関する今後の発注計画（北陸農政局）

1 災害状況等

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県内の土地改良施設や農地海岸及び地すべり防止区域に被害が発生いたしました。農林水産省は、国営土地改良事業として造成した珠洲第二地区の農業用ダムを直轄災害復旧事業として、また石川県知事からの要請を受けて石川農地海岸地区の7海岸及び輪島市稲舟地区の地すべり防止区域1地区を国が権限代行して災害復旧事業を行います。

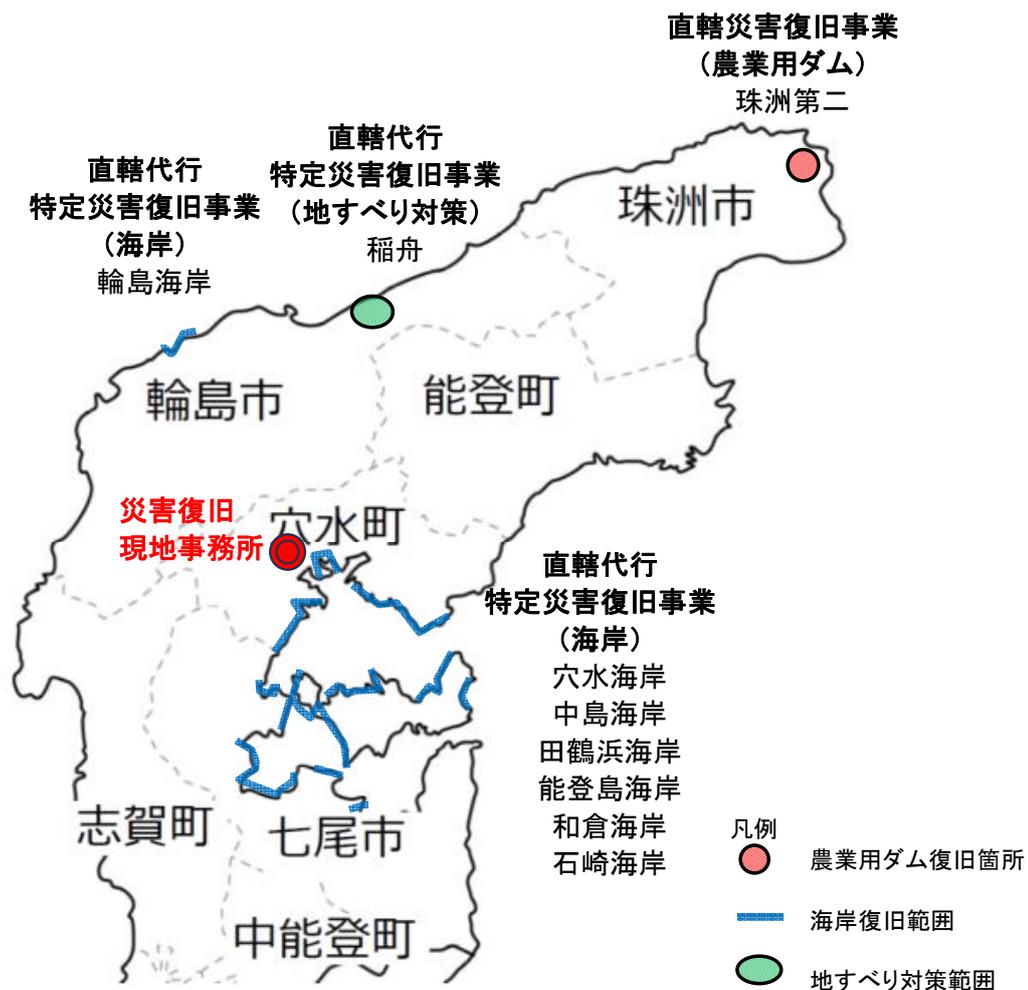
2 事業工期

直轄災害復旧事業「珠洲第二地区」（農業用ダム）：令和5～6年度

直轄代行 特定災害復旧事業「石川農地海岸地区」（海岸）：令和5～8年度

直轄代行 特定災害復旧事業「稲舟地区」（地すべり対策）：令和5～7年度

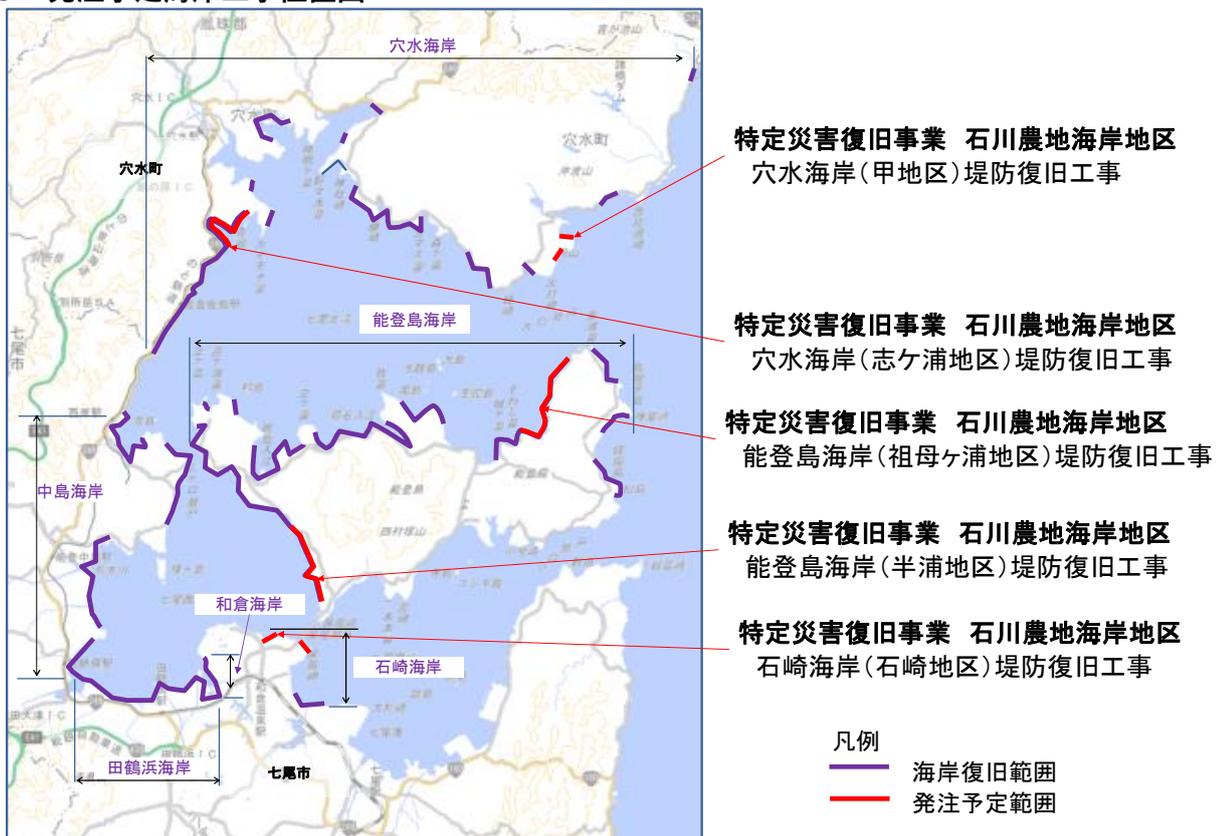
3 農林水産省による災害復旧事業地区位置図



4 工事計画 [R6年度発注予定公表分]

工 事 名	施工場所	工 事 概 要	工事種別	入札予定時期	工期
【直轄災害復旧事業】珠洲第二地区					
寺家ダム災害復旧工事	珠洲市三崎町地内	舗装版復旧 A=420m ² 防護柵復旧 L=240m (規模：0.3億円未満)	土木一式	第2四半期 (概ね7月)	5ヶ月
【直轄代行 特定災害復旧事業】石川農地海岸地区					
石崎海岸(石崎地区)堤防復旧工事	七尾市石崎町地先	堤防復旧工 426m 天端復旧工 145m (規模：3億円から8.1億円未満)	土木一式	第3四半期 (概ね10月)	5ヶ月
能登島海岸(半浦地区)堤防復旧工事	七尾市能登島半浦町地先	堤防復旧工 507m 天端復旧工 1,524m (規模：3億円から8.1億円未満)	土木一式	第3四半期 (概ね10月)	5ヶ月
能登島海岸(祖母ヶ浦地区)堤防復旧工事	七尾市能登島祖母ヶ浦町地先	堤防復旧工 400m 天端復旧工 1,020m (規模：2.3億円から3億円未満)	土木一式	第3四半期 (概ね10月)	5ヶ月
穴水海岸(甲地区)堤防復旧工事	鳳珠郡穴水町甲地先	堤防復旧工 207m 天端復旧工 948m 消波復旧工 330m (規模：1.6億円から2.3億円未満)	土木一式	第3四半期 (概ね10月)	5ヶ月
穴水海岸(志ヶ浦地区)堤防復旧工事	鳳珠郡穴水町志ヶ浦地先	堤防復旧工 875m 天端復旧工 150m 消波復旧工 16m (規模：1.6億円から2.3億円未満)	土木一式	第3四半期 (概ね10月)	5ヶ月

5 発注予定海岸工事位置図



令和6年能登半島地震により被害を受けた 石川県奥能登地域における国直轄事業の実施について

令和6年能登半島地震により被害を受けた石川県奥能登地域において、国直轄事業を実施します。

- ・ 主な対策：大型土のう設置、堆積土砂・危険木撤去、復旧計画立案のための測量設計等
- ※ 主な対策は現地の状況により変更する場合があります

【被災状況】 輪島市鳳至の山腹崩壊



応急対策（危険木撤去等）

【被災状況】 珠洲市大谷の山腹崩壊



応急対策（大型土のう設置、堆積土砂、危険木撤去等）



応急対策（大型土のう設置、堆積土砂撤去等）



応急対策（危険木撤去等）



応急対策（危険木撤去等）



【被災状況】 輪島市大久保の大規模山腹崩壊



応急対策（大型土のう設置、危険木撤去等）

【被災状況】 輪島市興徳寺の山腹崩壊と土砂流出



応急対策（大型土のう設置、危険木撤去等）

令和6年能登半島地震にかかる 公共工事発注状況

林野庁 石川森林管理署

奥能登地区山地災害復旧対策室

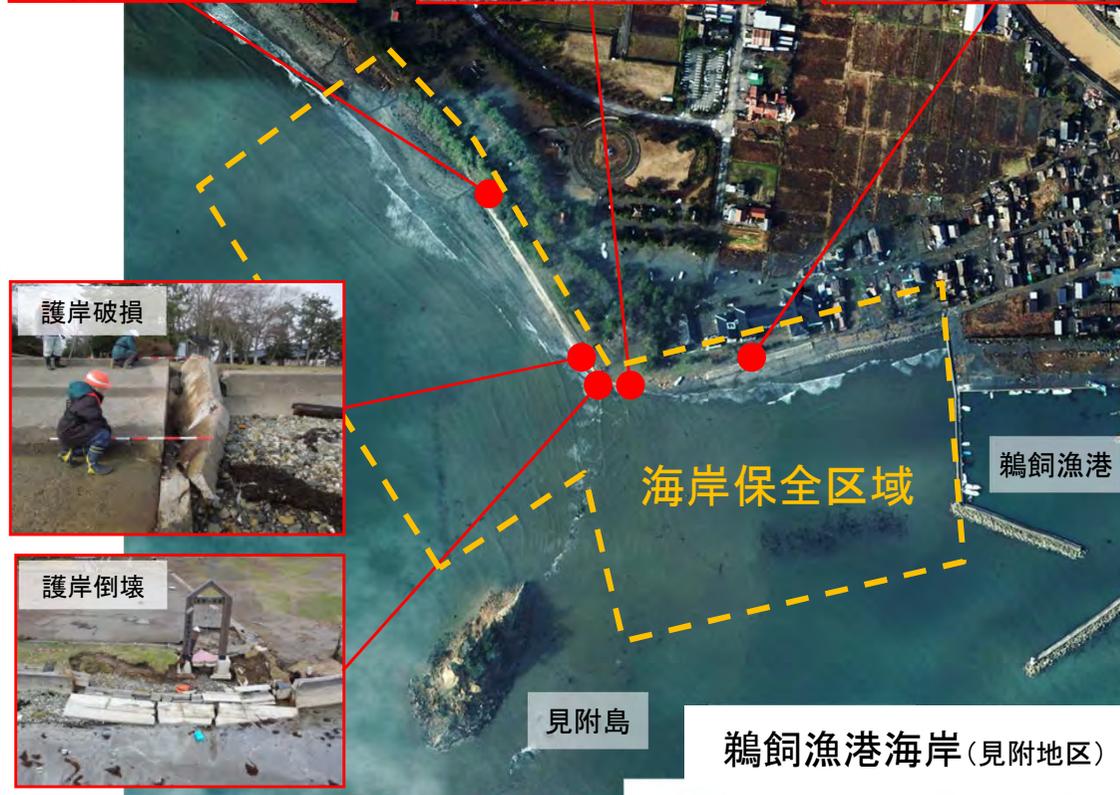
番号	工事の名称	施工場所	事業期間	工事種別	工事概要	入札及び契約方法	入札時期	主要建設資材の需要見込量
1	大谷災害対策応急工事	石川県珠洲市大谷町	約10ヶ月	治山工事	土砂・倒木撤去 大型土のう設置 (工事発注規模) 4千万円～2億円未満	一般競争入札 (価格競争方式)	第1四半期 (入札実施済み)	大型土のう 約650袋
2	大久保災害対策応急工事	石川県輪島市町野町 大久保	約10ヶ月	治山工事	倒木撤去(ヘリ運搬) 袋型根固め工設置(ヘリ運搬) (工事発注規模) 4千万円～2億円未満	一般競争入札 (価格競争方式)	第1四半期 (入札実施済み)	袋型根固め工用袋 約200袋
3	鳳至災害対策応急工事	石川県輪島市鳳至町	約6ヶ月	治山工事	モルタル吹付 倒木撤去・大型土のう設置 (工事発注規模) 4千万円未満	一般競争入札 (価格競争方式)	第1四半期 (入札実施済み)	モルタル吹付 約1,000m ²
4	鳳至施設災害対策応急工事	石川県輪島市鳳至町	約6ヶ月	治山工事	モルタル吹付・土砂撤去 (工事発注規模) 4千万円～2億円未満	一般競争入札 (価格競争方式)	第1四半期 (入札実施済み)	モルタル吹付 約2,000m ²
5	興徳寺施設災害対策応急工事	石川県輪島市三井町 興徳寺	約6ヶ月	治山工事	土砂・倒木撤去 大型土のう設置 (工事発注規模) 4千万円未満	一般競争入札 (価格競争方式)	第1四半期 (入札実施済み)	大型土のう 約300袋

- 県内外の漁船が避難港としても利用する狼煙（のろし）漁港（第4種漁港）は、令和6年能登半島地震により、漁港全体の地盤隆起を含む多くの漁港施設が被災。
- 大規模災害復興法に基づき、石川県知事からの要請を受け、国が災害復旧事業の代行工事を実施（2/8決定）。
- ドローン（グリーンレーザー）等を利用した調査を開始し、漁港内の水深を把握。現在、避難機能の早期回復に向け、水深確保のための浚渫工事を実施中。



2月8日	代行工事の決定
2月20日	地元説明(代行実施について)
2月27日	現地調査開始
3月1日	予備費閣議決定
3月12日	地元説明(調査結果について)
3月中旬～	調査結果を踏まえた工事準備
5月20日	浚渫工事開始(-4.5m泊地)

- 鵜飼（うかい）漁港海岸は、令和6年能登半島地震による護岸の倒壊など、海岸保全施設が被災。
- 大規模災害復興法に基づき、珠洲市長からの要請を受け、国が災害復旧事業の代行工事を実施（2/1決定）。
- 2月末からドローン（グリーンレーザー）や測量船を利用した調査を開始し、水中部を含めた被災状況の詳細を把握。今後は、珠洲市の復興まちづくりとも連携し、工事の実施に向けた調査や設計を実施。



代行工事の動き

1月下旬	MAFF-SATIによる現地確認
1月30日	珠洲市長から代行工事の要請
2月1日	代行工事の決定
2月下旬	現地調査準備
2月29日	現地調査開始
3月中旬～	調査結果とりまとめ 復旧方針の検討



水産庁HP掲載

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/kensetu/mitoshi.html>

工 事 名	施 工 場 所	工 期	工 事 概 要	入札予定時期	備 考
令和6年度 狼煙漁港（狼煙地区） 災害復旧（その2）工事	石川県珠洲市狼煙町	約5ヶ月	-3.0m泊地浚渫1式 （工事発注規模5千万円以上2億円未満）	令和6年度 第2四半期	施工能力評価型 総合評価落札方式
令和6年度 狼煙漁港（狼煙地区） 災害復旧（その3）工事	石川県珠洲市狼煙町	約3ヶ月	-4.5m泊地浚渫1式 （工事発注規模5千万円以上2億円未満）	令和6年度 第4四半期	施工能力評価型 総合評価落札方式

石川県(被災6市町) 発注工事種別・件数

工種	部局	区分	発注時期		計
			6月まで	7月以降	
土木一式	土木	災害	69	244	313
		災害以外	34	40	74
		小計	103	284	387
	農林	災害	14	22	36
		災害以外	1	37	38
		小計	15	59	74
舗装	土木	災害	28	103	131
		災害以外	9	6	15
		小計	37	109	146
	農林	災害	0	0	0
		災害以外	0	3	3
		小計	0	3	3
とび土工・コンクリート	土木	災害	25	105	130
		災害以外	8	9	17
		小計	33	114	147
	農林	災害	0	10	10
		災害以外	0	2	2
		小計	0	12	12
その他	土木	災害	2	1	3
		災害以外	6	5	11
		小計	8	6	14
	農林	災害	0	0	0
		災害以外	0	4	4
		小計	0	4	4
合計			196	591	787

項目	従来	取り組み内容
<p>復旧・復興JV制度の創設</p> <p>対象:能登半島地震に係る災害復旧工事 ・工事場所:奥能登土木管内 ・金額:1~3億円</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・代表者（奥能登土木管内）と構成員（奥能登以外の県内）により工事毎に結成するJV ・各構成員が技術者を配置するが、専任配置はどちらか1名で可 ・単体と復興JVの混合入札
<p>総合評価「簡易型」の創設</p> <p>対象:能登半島地震に係る災害復旧工事 ・金額:1~3億円</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・技術提案を省略
<p>主任技術者の兼務要件の緩和</p> <p>対象:能登半島地震に係る災害復旧工事 ・工事場所:中能登土木管内以北</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原則2件程度まで兼務可 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事を含む場合は、3件でも兼務を認める
<p>現場代理人の兼務要件の緩和</p> <p>対象:能登半島地震に係る災害復旧工事 ・工事場所:中能登土木管内以北</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1件あたり4,000万円（建築一式工事は8,000万円）未満 ・契約額の合計額が概ね8,000万円未満 ・概ね2、3件程度まで兼務可 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事は契約額の上限なし ・災害復旧工事は合計額に含めない ・災害復旧工事を含む場合は、5件まで兼務可（災害復旧工事以外は3件まで）

【復旧・復興建設工事共同企業体（復旧・復興 J V）】

大規模災害からの復旧・復興工事において、円滑かつ迅速な施工が確保されるよう、被災地域の地元建設企業の施工力強化を目的に結成する共同企業体

課題

被災地域において、平常時に比べて工事需要が著しく大きくなることで、技術者の不足等により地域内の企業単体のみでは施工を十分に行うことができない（入札不調の要因）



復旧・復興 J V

奥能登土木管内の企業
（代表者）

- ・ 格付 A 等級
- ・ 主任（監理）技術者を配置



奥能登土木管内を
除く県内の企業
（構成員）

- ・ 格付 A 等級
- ・ 主任（監理）技術者を配置

○被災地域外の企業（技術者等）を活用

○専任する主任（監理）技術者は J V で 1 名でも可

<対象工事>

- ・ 令和 6 年能登半島地震に係る災害復旧工事
- ・ 予定価格 1 億円以上 3 億円未満
- ・ 奥能登土木総合事務所管内
- ・ 令和 6 年 4 月 1 日以降に公告の案件

※復旧・復興 J V 対象工事は、単体企業も入札参加が可能（混合入札）

【議題 3】

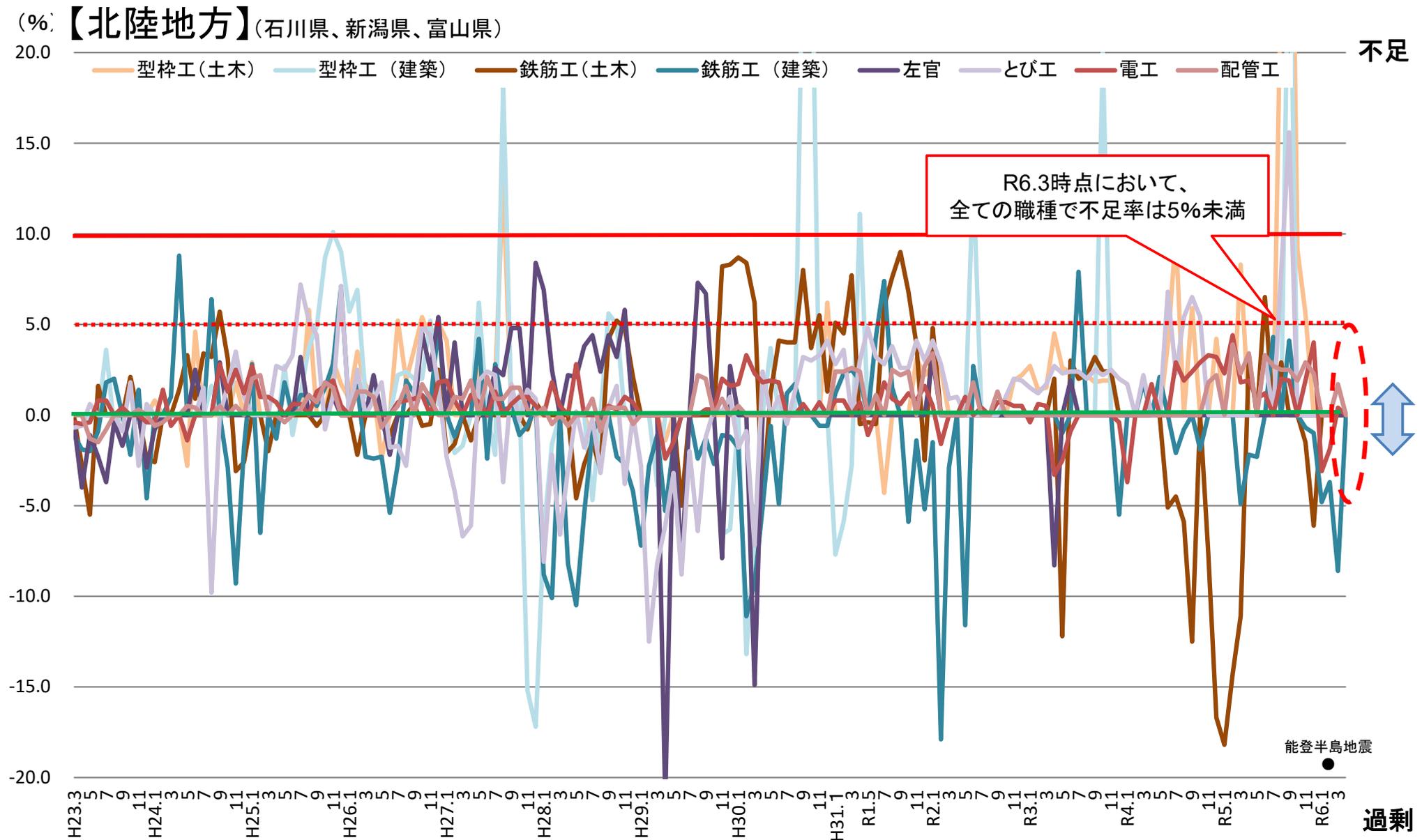
「建設資機材や労働力の確保に関する現状と課題」

(北陸地方整備局)

（議題3） 建設資機材や労働力の確保に関する 現状と課題

北陸地方における建設技能労働者の需給動向(令和6年4月)

出典: 建設労働需給調査(国土交通省)



※調査対象は建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(期間中の回答率は4割程度)
 ※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保しなかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数
 過不足率 = ((②-③) / (①+②)) × 100

石川県における主要建設資材の需給・価格動向（令和6年5月）

出典：主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）

資材名	需給動向					価格動向				
	R6年1月	2月	3月	4月	5月	R6年1月	2月	3月	4月	5月
セメント	均衡(2.7)	均衡(3.3)	均衡(2.7)	均衡(3.1)	均衡(2.8)	横ばい(3.0)	横ばい(3.2)	横ばい(3.1)	横ばい(3.1)	横ばい(3.2)
生コンクリート	均衡(2.8)	均衡(2.8)	均衡(2.9)	均衡(2.9)	均衡(2.7)	横ばい(3.1)	横ばい(3.2)	横ばい(3.2)	横ばい(3.3)	横ばい(3.3)
骨材(砂)	均衡(3.2)	均衡(3.2)	均衡(3.1)	均衡(3.4)	均衡(3.1)	横ばい(3.2)	横ばい(3.2)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.7)	横ばい(3.4)
骨材(砂利)	均衡(2.8)	均衡(3.3)	均衡(3.1)	均衡(3.2)	均衡(3.0)	横ばい(3.1)	横ばい(3.2)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.7)	横ばい(3.4)
骨材(碎石)	均衡(2.9)	ややひっ迫(3.5)	均衡(3.4)	均衡(3.0)	均衡(3.2)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.5)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.8)	やや上昇(3.6)
骨材(再生碎石)	ややひっ迫(3.6)	ややひっ迫(3.9)	ややひっ迫(3.9)	ややひっ迫(3.8)	ややひっ迫(3.5)	横ばい(3.2)	横ばい(3.4)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.6)	やや上昇(4.0)
アスファルト合材(新材)	均衡(3.1)	均衡(3.3)	均衡(3.2)	均衡(3.1)	均衡(3.4)	横ばい(3.4)	横ばい(3.3)	やや上昇(3.7)	横ばい(3.4)	やや上昇(3.8)
アスファルト合材(再生材)	均衡(3.1)	均衡(3.3)	均衡(3.1)	均衡(3.1)	均衡(3.4)	横ばい(3.4)	横ばい(3.3)	やや上昇(3.7)	横ばい(3.4)	やや上昇(3.8)
異形棒鋼	均衡(2.8)	均衡(3.1)	均衡(2.7)	均衡(3.1)	均衡(3.0)	横ばい(3.5)	横ばい(3.1)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.7)	やや上昇(3.5)
H形鋼	均衡(2.8)	均衡(3.1)	均衡(2.7)	均衡(3.1)	均衡(3.0)	横ばい(3.5)	横ばい(3.1)	横ばい(3.2)	やや上昇(3.7)	横ばい(3.4)
木材(製材)	均衡(2.7)	均衡(3.2)	均衡(3.0)	均衡(3.1)	均衡(3.0)	横ばい(3.2)	横ばい(3.2)	横ばい(3.0)	やや上昇(3.5)	横ばい(3.2)
木材(型枠用合材)	均衡(3.0)	均衡(3.0)	均衡(3.0)	均衡(3.2)	均衡(3.0)	横ばい(3.2)	横ばい(3.1)	横ばい(3.0)	横ばい(3.4)	横ばい(3.2)
石油(軽油)	均衡(3.0)	均衡(3.3)	均衡(3.0)	均衡(3.1)	均衡(3.0)	横ばい(3.3)	横ばい(3.3)	横ばい(3.3)	横ばい(3.3)	横ばい(3.4)

※需給動向：数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの

※価格動向：数字は、モニターから得た回答「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの

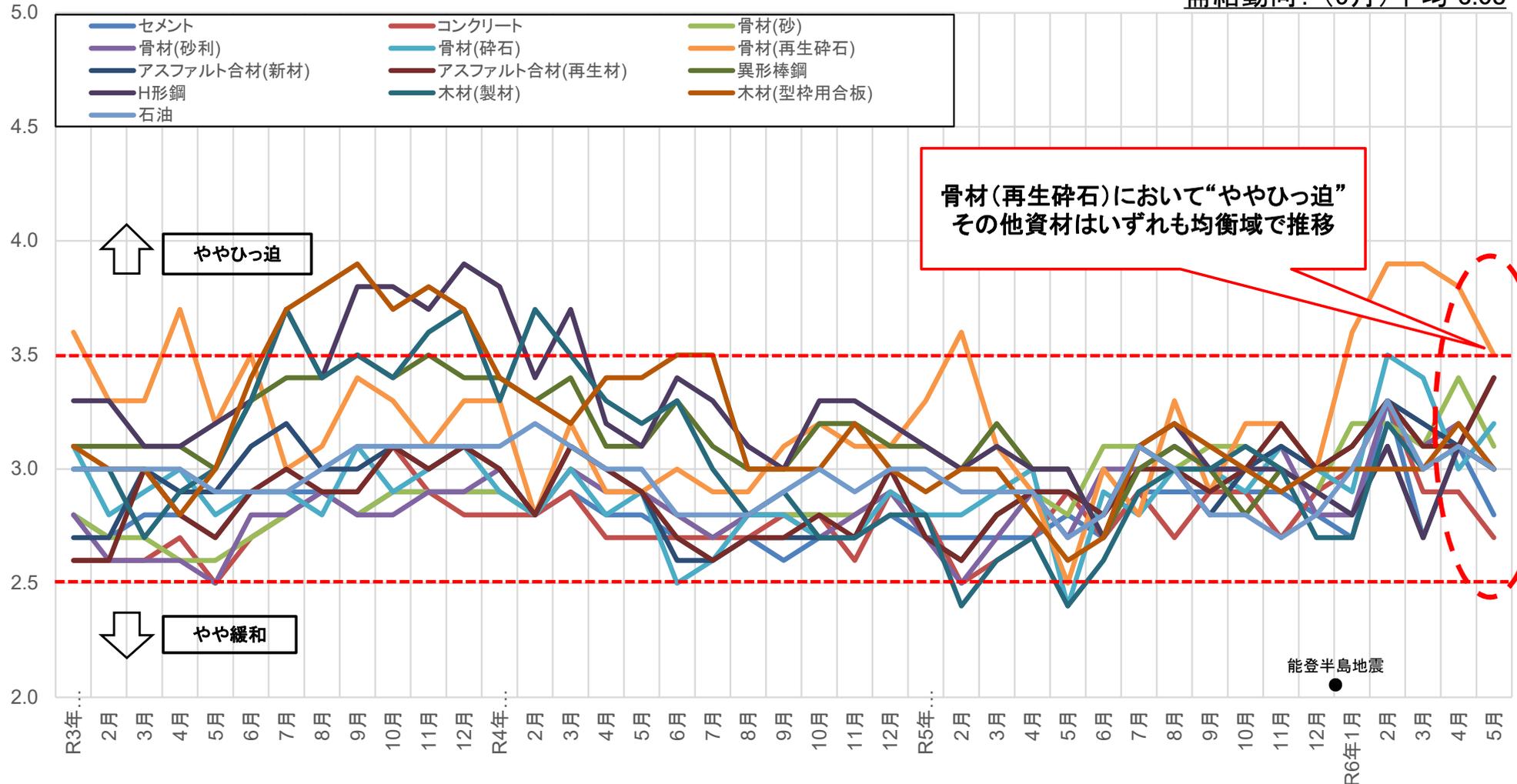
石川県における主要建設資材の需給動向（令和6年5月）

出典：主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）

- 石川県における主要建設資材の足元の「需給動向」は、骨材（再生砕石）において“ややひっ迫”。
- その他資材においては今のところ全て均衡域を推移している。今後の状況を引き続き注視。

【石川県】

需給動向：（5月）平均 3.08

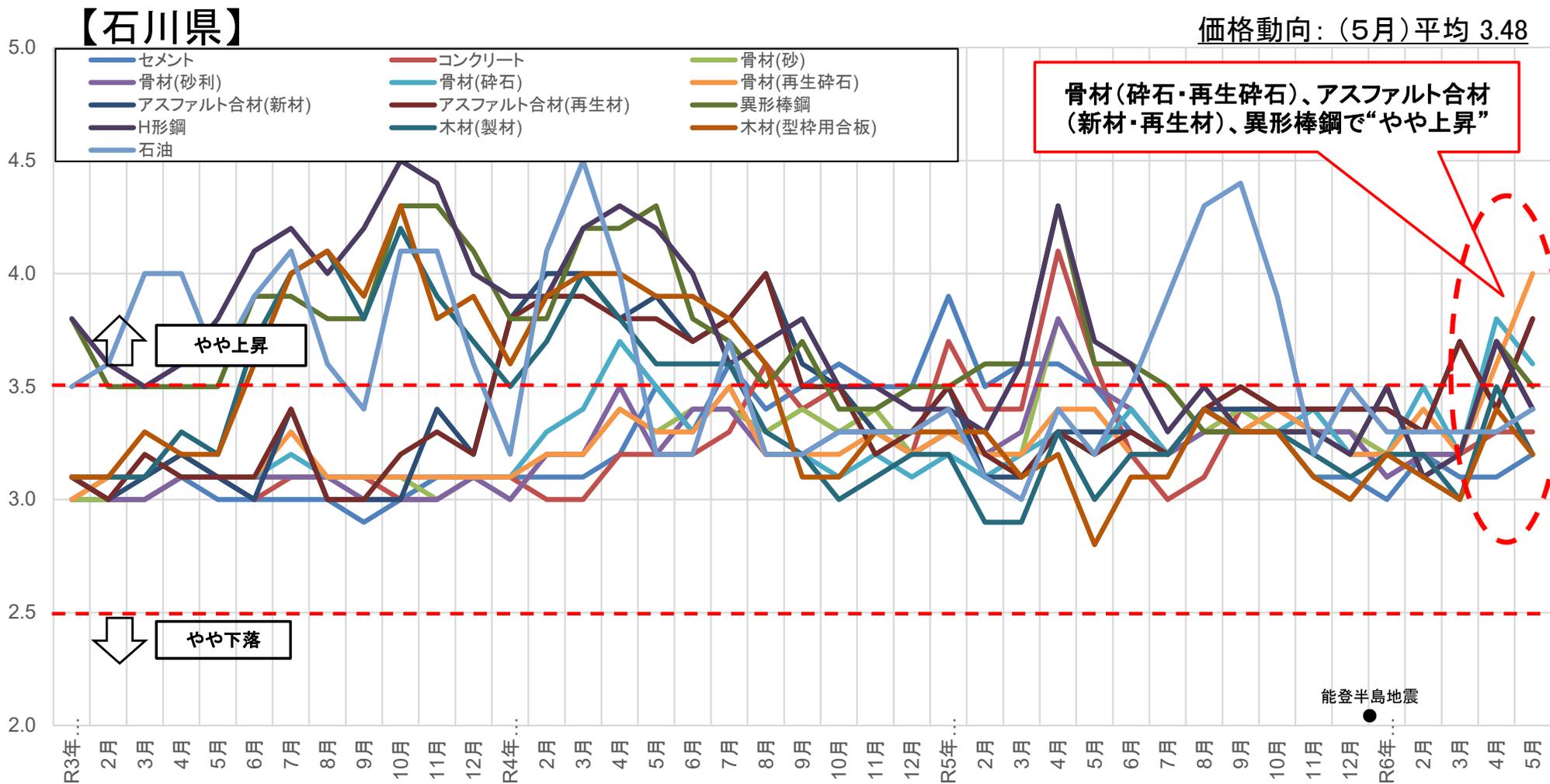


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
 ※調査対象は建設資材の供給側と需要側から全国約2,000社を選定（うち石川県の有効回答者数は25社（R6. 5月の場合））

石川県における主要建設資材の価格動向（令和6年5月）

出典：主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）

- 石川県における主要建設資材の価格動向は、骨材（砕石・再生砕石）、アスファルト合材（新材・再生材）、異形棒鋼で“やや上昇”。
- その他の調査対象資材全てにおいて“横ばい”。

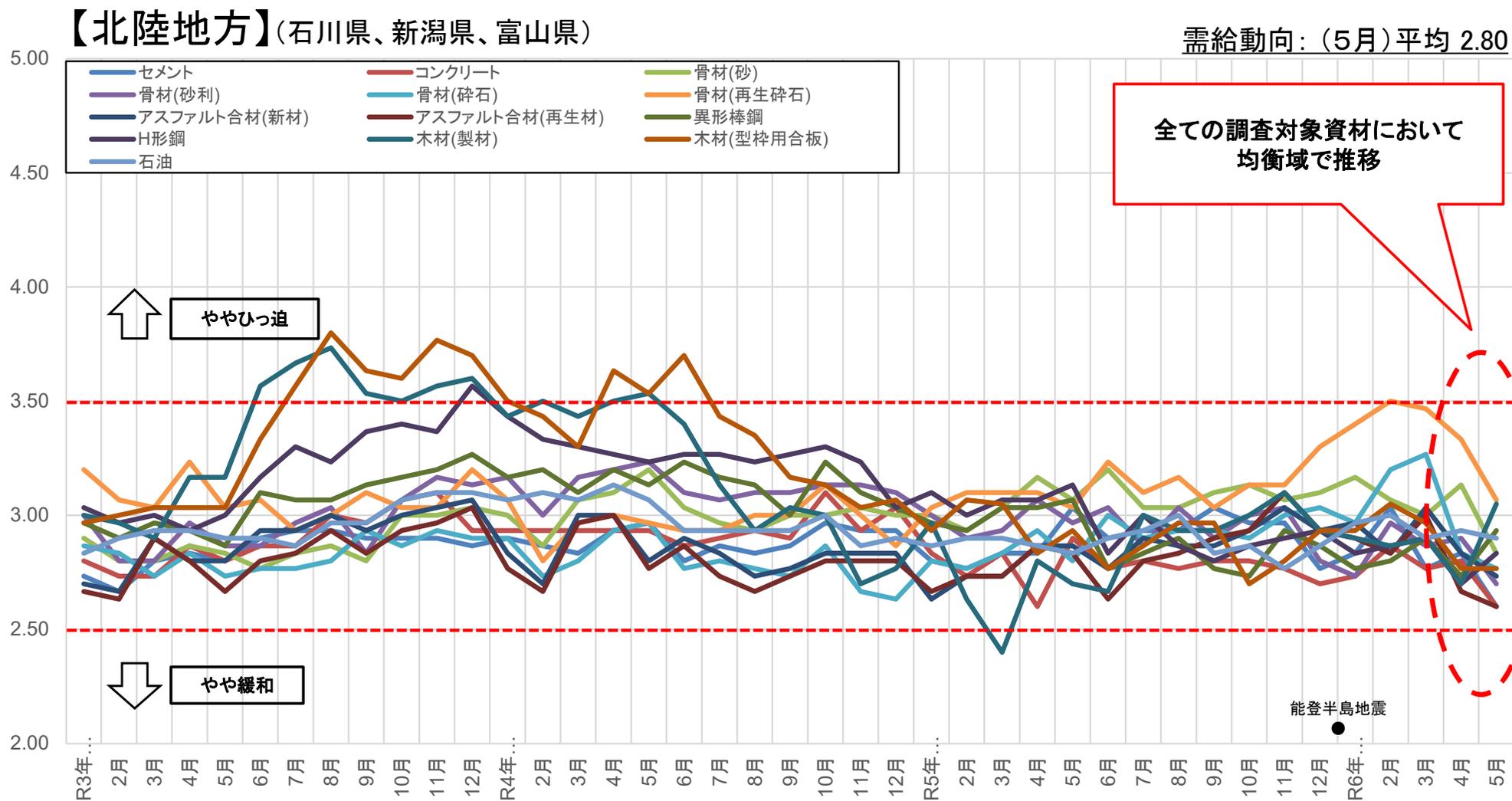


※数字は、モニターから得た回答「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
 ※調査対象は建設資材の供給側と需要側から全国約2,000社を選定（うち石川県の有効回答者数は25社（R6.5月の場合））

北陸地方における主要建設資材の需給動向 (令和6年5月)

出典: 主要建設資材需給・価格動向調査 (国土交通省)

○主要建設資材の足元の「需給動向」は全ての調査対象資材において“均衡”。

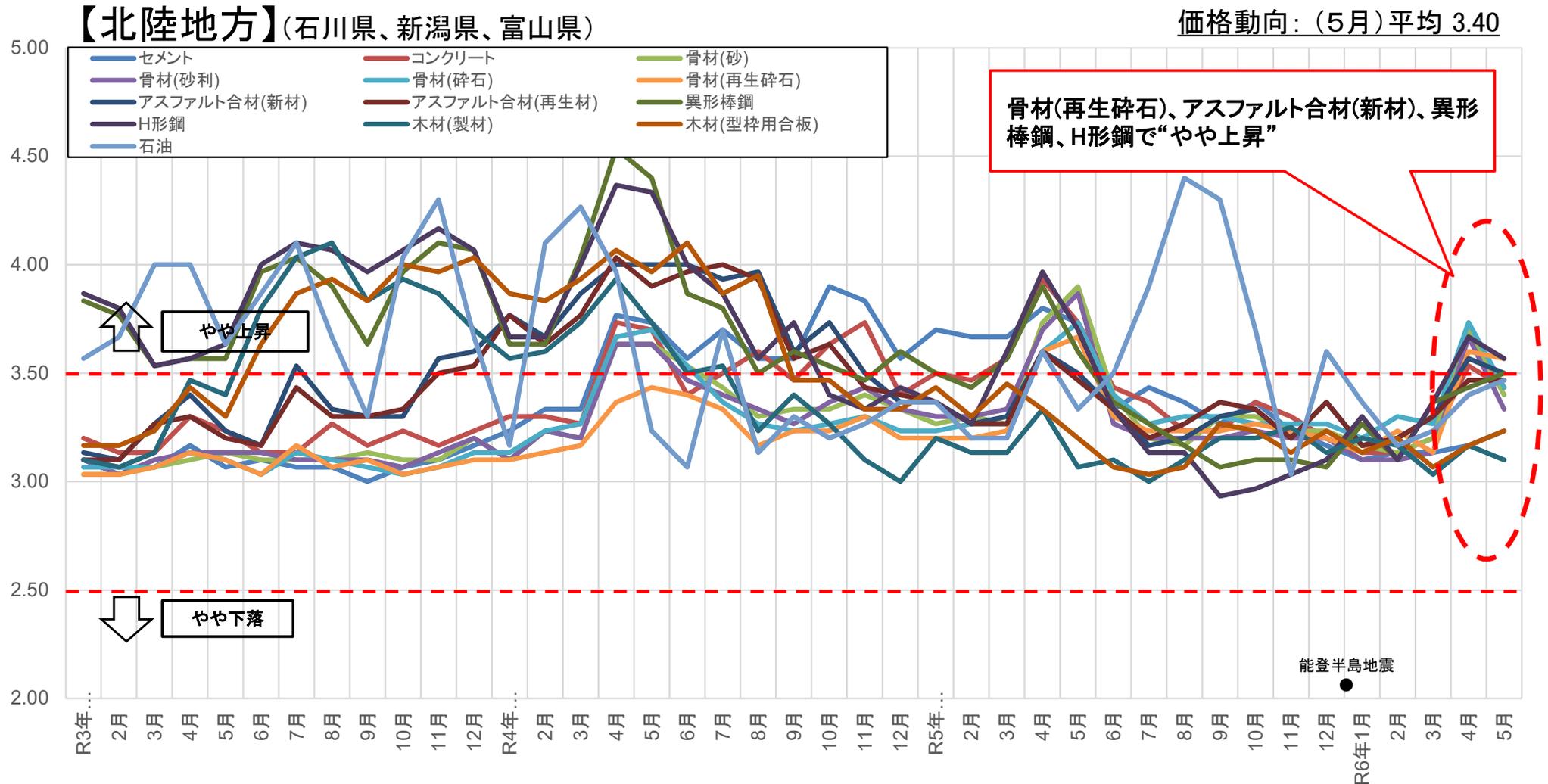


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
 ※調査対象は建設資材の供給側と需要側から全国約2,000社を選定(うち北陸地方の有効回答者数は82社(R6. 5月の場合))

北陸地方における主要建設資材の価格動向（令和6年5月）

出典：主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）

- 北陸地方における、主要建設資材の価格動向は、骨材(再生砕石)、アスファルト合材(新材)、異形棒鋼、H形鋼で“やや上昇”。
- その他の調査対象資材全てにおいて“横ばい”。



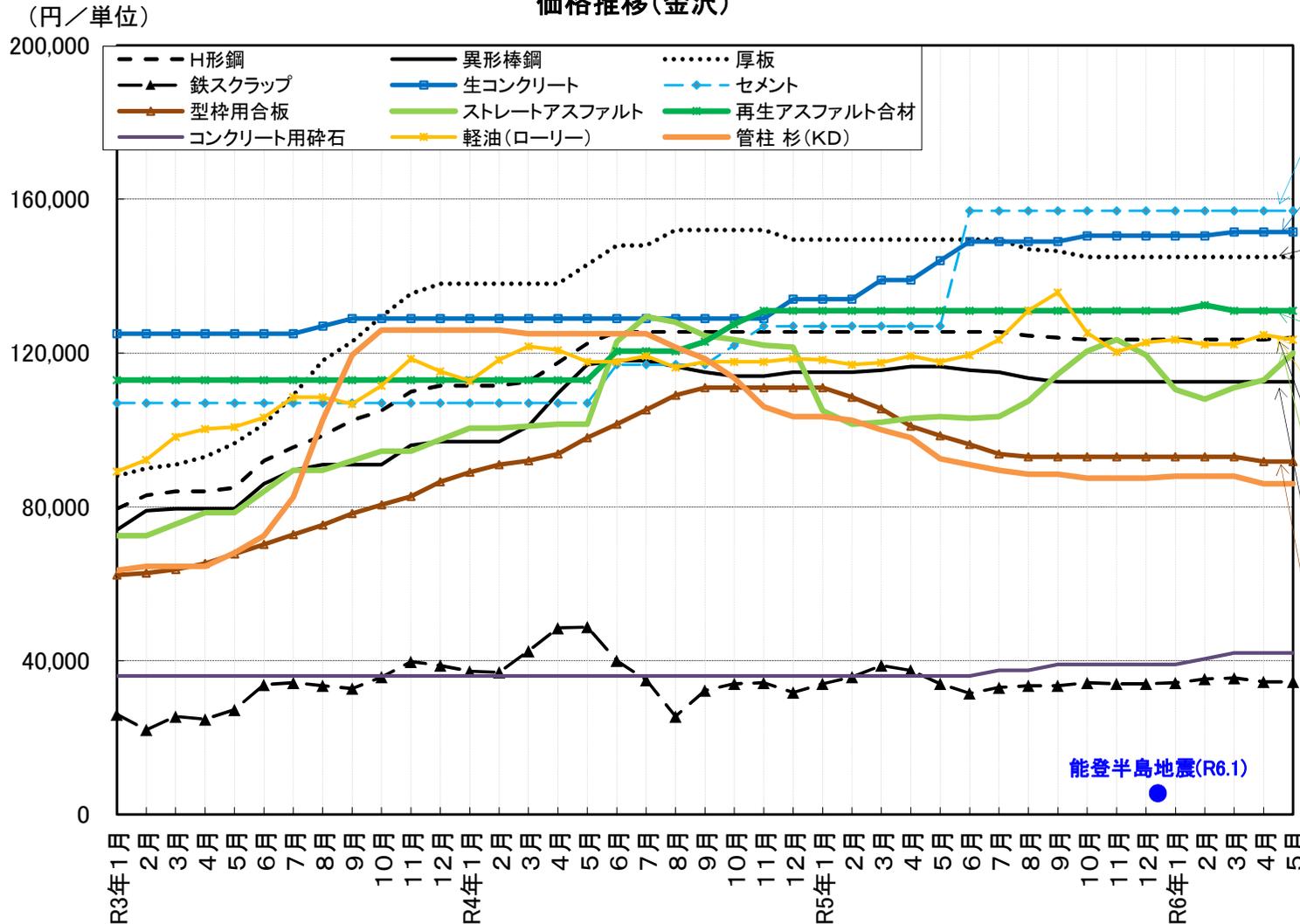
※数字は、モニターから得た回答「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
 ※調査対象は建設資材の供給側と需要側から全国約2,000社を選定(うち北陸地方の有効回答者数は82社(R6.5月の場合))

主要建設資材の価格推移(金沢)

出典:「建設物価」(一般財団法人 建設物価調査会)
「積算資料」(一般財団法人 経済調査会)

- 2021年後半から原材料費やエネルギーコストの上昇等により、各建設資材価格が高騰。2023年以降も全体としては、高止まりが続いている。
- 直近でH形鋼(4月⇒5月で+500円)、ストレートアスファルト(4月⇒5月+7,000円)の価格上昇となっている。
- 被災地における輸送コスト増加や需要集中等、資材価格に影響を与え得る要因が見られることから、今後の状況を引き続き注視。

価格推移(金沢)



セメント (円/10t)	2024年5月	¥157,000	(+23.6%)
	(2023年5月)	¥127,000	
生コンクリート (円/10m ³)	2024年5月	¥151,500	(+5.2%)
	(2023年5月)	¥144,000	
厚板 (円/t)	2024年5月	¥145,000	(-3.0%)
	(2023年5月)	¥149,500	
再生アスファルト合材 (円/10t)	2024年5月	¥131,000	(+0.0%)
	(2023年5月)	¥131,000	
軽油 (円/kl)	2024年5月	¥123,500	(+4.9%)
	(2023年5月)	¥117,750	
H形鋼 (円/t)	2024年5月	¥124,000	(-1.2%)
	(2023年5月)	¥125,500	
ストレートアスファルト (円/t)	2024年5月	¥120,000	(+15.9%)
	(2023年5月)	¥103,500	
異形棒鋼 (円/t)	2024年5月	¥112,500	(-3.4%)
	(2023年5月)	¥116,500	
型枠用合板 (円/50枚)	2024年5月	¥91,750	(-6.9%)
	(2023年5月)	¥98,500	

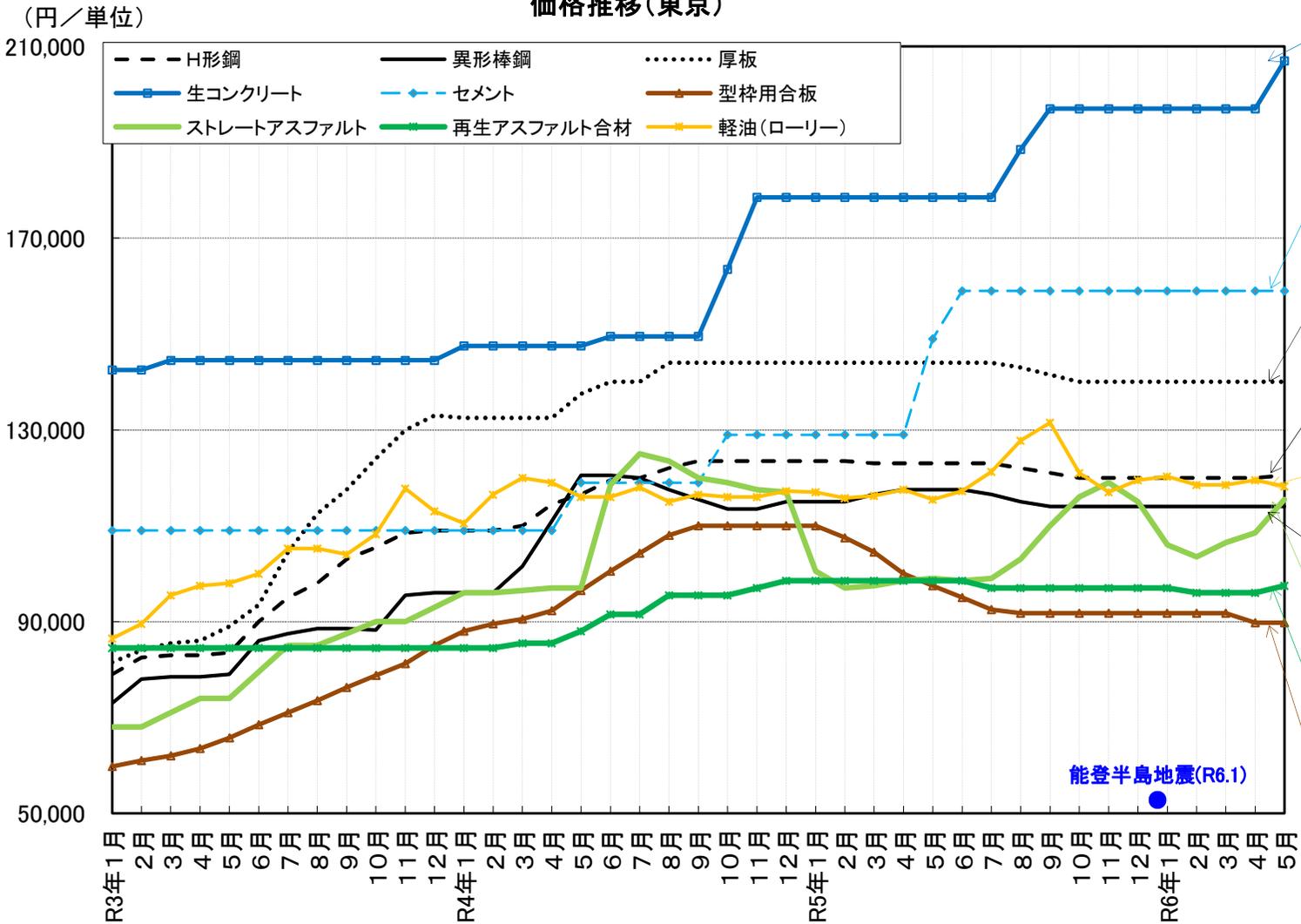
※市場の最新単価を把握するため、一般に公共工事の予定価格の積算で使用する「建設物価」と「積算資料」の平均価格を表示

参考: 主要建設資材の価格推移(東京)

出典: 「建設物価」(一般財団法人 建設物価調査会)
 「積算資料」(一般財団法人 経済調査会)

- 2021年(令和3年)後半から原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等により、各建設資材価格が高騰。
- 2023年以降は資材によって傾向は異なるものの、全体としては小幅に上下しながら高止まりが続いている状況。
- 足元では、全国的にセメント・生コンクリートの騰勢が続いており、今後の状況を引き続き注視。

価格推移(東京)



生コンクリート (円/10m ³)	2024年5月	¥207,000	(+16.0%)
	(2023年5月)	¥178,500	
セメント (円/10t)	2024年5月	¥159,000	(+6.7%)
	(2023年5月)	¥149,000	
厚板 (円/t)	2024年5月	¥140,000	(-2.8%)
	(2023年5月)	¥144,000	
H形鋼 (円/t)	2024年5月	¥120,500	(-2.0%)
	(2023年5月)	¥123,000	
軽油 (円/kl)	2024年5月	¥118,250	(+2.4%)
	(2023年5月)	¥115,500	
異形棒鋼 (円/t)	2024年5月	¥114,000	(-3.0%)
	(2023年5月)	¥117,500	
ストレートアスファルト (円/t)	2024年5月	¥115,500	(+16.7%)
	(2023年5月)	¥99,000	
再生アスファルト合材 (円/10t)	2024年5月	¥97,500	(-1.0%)
	(2023年5月)	¥98,500	
型枠用合板 (円/50枚)	2024年5月	¥89,750	(-7.9%)
	(2023年5月)	¥97,500	

※市場の最新単価を把握するため、一般に公共工事の予定価格の積算で使用する「建設物価」と「積算資料」の平均価格を表示

建設資機材の需給状況に関する情報

【北陸地整:令和6年5月15日現在】

資材名	地区名	現在の需給動向			
		需要者側			供給者側
		県建協	日建連	道建協	
生コンクリート	能登	均衡	均衡～ややひっ迫	均衡	やや緩和
	加賀	均衡	均衡	均衡	やや緩和
アスファルト合材	能登	均衡	均衡～ややひっ迫	供給者側と同	ひっ迫
	加賀	均衡	均衡～ややひっ迫		均衡
敷鉄板（リース）	能登	ややひっ迫	均衡～ややひっ迫	ひっ迫	ひっ迫
	加賀	ややひっ迫	均衡～ややひっ迫	ひっ迫	
鋼矢板（リース）	能登	均衡	均衡～ややひっ迫	ややひっ迫	均衡
	加賀	均衡	均衡～ややひっ迫	ややひっ迫	
H形鋼（リース）	能登	均衡	均衡	均衡	均衡
	加賀	均衡	均衡	均衡	
バックホウ	能登	均衡	ややひっ迫	ひっ迫	均衡
	加賀	ややひっ迫	ややひっ迫	ひっ迫	
ブルドーザ	能登	均衡	ややひっ迫	均衡	均衡
	加賀	均衡	ややひっ迫	ひっ迫	
ダンプ	能登	ひっ迫	均衡～ややひっ迫	ひっ迫	-
	加賀	均衡	均衡～ややひっ迫	ひっ迫	-
捨石	能登	ややひっ迫	ややひっ迫	-	-
	加賀	ややひっ迫	-	-	-
砂・砂利・碎石・割栗石等	能登	ひっ迫	ややひっ迫	-	均衡
	加賀	ややひっ迫	ややひっ迫	-	均衡
ヒューム管全般	能登	-	-	-	緩和
	加賀	-	-	-	緩和
コンクリートパイプ・ポール全般	能登	-	-	-	緩和
	加賀	-	-	-	緩和
コンクリート製品全般	能登	-	-	-	均衡
	加賀	-	-	-	均衡

凡例



: 前月比「ひっ迫」

赤字: 「ひっ迫」



: 前月比「緩和」

「令和6年能登半島地震における災害復旧資材情報」主要資材の需給動向

【第10報 2024年6月17日】

出典：一般財団法人経済調査会

石川県内の主要建設資材の概況（6月14日時点）

【生コンクリート】

石川県内の生コンクリート製造プラントは概ね復旧が進んでおり、輪島地区を除き通常通りの稼働状況となっている。輪島地区では所在する3工場のうち、1工場のみ稼働しており、残る2工場については再開の目途がたっていない。そのため、輪島市中心部へは、代替的措施として穴水地区からの供給が主体となっている。

価格面では、地震発生以降、積算資料掲載の石川県内6都市中5都市で市況が上伸している。そのうち最も市況が上昇したのは、穴水地区からの長距離運搬となっている輪島地区でm3当たり6,000円(+28.6%)の上伸。以下、上昇率が高い順に、羽咋地区で2,000円(+11.2%)、七尾地区で2,000円(+10.9%)、小松地区で1,500円(+8.8%)、金沢地区で1,000円(+6.6%)の上伸となっている。

【骨材・砕石】

石川県内の骨材・砕石の製造プラントは奥能登に所在する複数の工場が稼働を停止している。そのため、復旧・復興需要向けのクラッシュランは、石川県白山地区や富山県奥西地区からも供給されている状況。また、能登町では移動式破砕機を使用している供給も行われている。

価格面では、地震発生以降、石川県内各地区で市況が上昇している。クラッシュランでは、積算資料掲載の5都市中、最も市況が上昇したのは七尾地区でm3当たり700円(+20.0%)の上伸。以下、上昇率が高い順に、白山地区で400円(+12.1%)、金沢地区と小松地区がいずれも400円(+10.8%)の上伸となっている。なお、輪島地区では通常と異なる供給状況となっており、取引価格が流動的となっている。そのため、市況水準の確認が困難なことから、現時点では積算資料への価格掲載を見合わせている。

【アスファルト混合物】

石川県内のアスファルト混合物製造プラントは、奥能登に所在する3プラントが被災したものの、3月までに全て復旧し、現在は県内全プラントが通常通り稼働している。

価格面では、地震発生以降、積算資料掲載の石川県内5都市中2都市で市況が上伸している。上昇率が高い順に、七尾地区で1,000円(+7.1%)、輪島地区で1,000円(+6.8%)の上伸となっている。

【2024年6月14日 現在】

生コンクリート（積算資料 P.106）

市況動向

規格：建築標準物(21-18-20) 単位：m3

掲載都市	能登半島地震以降の変動額 2024年1月号との比較		価格 (円)	前月比 (円)	現在の 需給	先行き	
	2024年1月号 掲載価格(円)	変動額				需給	価格見通し
輪島	21,000	6,000円上伸	27,000	±0	均衡	ややひっ迫	横ばい
七尾	18,300	2,000円上伸	20,300	±0	均衡	均衡	強含み
羽咋	17,900	2,000円上伸	19,900	±0	均衡	均衡	強含み
金沢	15,200	1,000円上伸	16,200	+1,000	均衡	均衡	横ばい
白山	23,400	(変動なし)	23,400	±0	均衡	均衡	横ばい
小松	17,000	1,500円上伸	18,500	+1,500	均衡	均衡	横ばい

・価格は「積算資料」7月号
 ・取引条件等は積算資料【掲載価格の条件】参照
 ・需給動向は聞き取りによる確認で、直近1~2か月前と比較した結果

需給・価格見通しは下記の通り着色表記
 ひっ迫、ややひっ迫、強含み
 緩和、やや緩和、弱含み

プラント稼働状況

工場所在地	工場数	左記のうち 稼働数	備考
輪島	3	1	国道249号中屋トンネル通行止めの影響により運搬経路が通常時と異なっている なお、輪島市中心部は穴水地区から供給されている 稼働停止中の工場は再開のめどが立っていない
珠洲	1	1	
能登	3	3	
穴水	1	1	
七尾	2	2	
羽咋	1	1	
志賀	2	2	
宝達志水	1	1	

・上記以外の地域は通常通り稼働

《供給プラントの稼働状況について》

当会では、石川県内の生コンクリートとアスファルト混合物の供給プラントの稼働状況を、建設総合ポータルサイト「けんせつ Plaza」の工場検索（プラントマップ）で公表しています。下記のリンク、または右記 QR コードからご参照下さい。



【けんせつ Plaza 工場検索（石川県）】

<https://www.kensetsu-plaza.com/plant/map/17?ishikawa>

「令和6年能登半島地震における災害復旧資材情報」主要資材の需給動向

【第10報 2024年 6月17日】

出典：一般財団法人経済調査会

骨材・砕石(積算資料 P.185)

市況動向

規格:クラッシュラン 40~0mm 単位:m3

掲載都市	能登半島地震以降の変動額 2024年1月号との比較		価格 (円)	前月比 (円)	現在の 需給	先行き	
	2024年1月号 掲載価格(円)	変動額				需給	価格見通し
輪島	4,600	—	...	—	—	—	—
七尾	3,500	700円上伸	4,200	±0	均衡	均衡	横ばい
金沢	3,700	400円上伸	4,100	±0	均衡	均衡	横ばい
白山	3,300	400円上伸	3,700	±0	均衡	均衡	横ばい
小松	3,700	400円上伸	4,100	±0	均衡	均衡	横ばい

規格:砂利 25mm以下 単位:m3 (※輪島はコンクリート用砕石 20~5mm)

輪島*	6,500	—	...	—	—	—	—
七尾	5,500	700円上伸	6,200	±0	均衡	均衡	強含み
金沢	4,650	350円上伸	5,000	±0	均衡	均衡	横ばい
白山	4,650	350円上伸	5,000	±0	均衡	均衡	横ばい
小松	4,650	350円上伸	5,000	±0	均衡	均衡	横ばい

規格:コンクリート用砂 細目(洗い) 単位:m3 (※小松、白山、金沢は荒目砂)

輪島	4,300	—	...	—	—	—	—
七尾	2,900	700円上伸	3,600	±0	均衡	均衡	横ばい
金沢*	4,950	350円上伸	5,300	±0	均衡	均衡	横ばい
白山*	4,950	350円上伸	5,300	±0	均衡	均衡	横ばい
小松*	4,950	350円上伸	5,300	±0	均衡	均衡	横ばい

・価格は「積算資料」7月号
 ・輪島地区は市況水準の確認が困難なことから「...」表示としています
 ・取引条件等は積算資料【掲載価格の条件】参照
 ・需給動向は聞き取りによる確認で、直近1~2カ月前と比較した結果

需給・価格見通しは下記の通り着色表記
 ひっ迫、ややひっ迫、強含み
 緩和、やや緩和、弱含み

プラント稼働状況

(※第9報の稼働状況から変化があった箇所は赤字で表示しています)

工場所在地	工場数	左記のうち稼働数	備考
輪島	2	1	稼働停止中の工場は7月の本格稼働に向け設備調整中
珠洲	1	0	稼働停止中の工場は修理を終えたが、オペレータ手配のめどが立っていない
能登	4	2	稼働工場のうち、1工場は移動式破砕機による供給 稼働停止中の工場は再開のめどが立っていない
七尾	1	1	
志賀	1	1	
中能登	2	2	
宝達志水	1	1	

・上記以外の地域は通常通り稼働
 ・能登方面へのクラッシュランは、石川県白山地区および富山県奥西地区からの供給もみられる

再生砕石(積算資料 P.185)

市況動向

規格:再生クラッシュラン 40~0mm 単位:m3

掲載都市	能登半島地震以降の変動額 2024年1月号との比較		価格 (円)	前月比 (円)	現在の 需給	先行き	
	2024年1月号 掲載価格(円)	変動額				需給	価格見通し
輪島	...	—	...	—	—	—	—
七尾	2,800	(変動なし)	2,800	±0	ややひっ迫	ややひっ迫	横ばい
金沢	2,200	200円上伸	2,400	±0	均衡	均衡	横ばい
白山	2,200	200円上伸	2,400	±0	均衡	均衡	横ばい
小松	2,500	200円上伸	2,700	±0	均衡	均衡	横ばい

・価格は「積算資料」7月号
 ・輪島地区は取引事例の確認が困難なことから「...」表示としています
 ・取引条件等は積算資料【掲載価格の条件】参照
 ・需給動向は聞き取りによる確認で、直近1~2カ月前と比較した結果

需給・価格見通しは下記の通り着色表記
 ひっ迫、ややひっ迫、強含み
 緩和、やや緩和、弱含み

プラント稼働状況

(※第9報の稼働状況から変化があった箇所は赤字で表示しています)

工場所在地	工場数	左記のうち稼働数	備考
能登	3	1	能登地区の稼働停止中の1工場が6月下旬に稼働再開の予定 なお、稼働工場においても在庫は低水準 また、工場の稼働状況に関わらず、建設副産物の受入れ可否や在庫の有無は流動的であるため、留意が必要
穴水	1	1	
七尾	6	5	
羽咋	1	1	
志賀	2	2	

・上記以外の地域は通常通り稼働
 ・能登方面への再生クラッシュランは、富山県からの海上輸送(魚津港から飯田港)による供給もみられる

「令和6年能登半島地震における災害復旧資材情報」主要資材の需給動向

【第10報 2024年 6月17日】

出典：一般財団法人経済調査会

能登半島地震 復旧・復興工事における主な資材の概況
月刊「積算資料」掲載品【一般資材】

【2024年6月14日 現在】

アスファルト混合物(積算資料 P.320)

市況動向

規格:再生密粒度(13) 単位:t

掲載都市	能登半島地震以降の変動額 2024年1月号との比較		価格 (円)	前月比 (円)	現在の 需給	先行き	
	2024年1月号 掲載価格	変動額				需給	価格見通し
輪島	14,600	1,000円上伸	15,600	±0	均衡	均衡	横ばい
七尾	14,000	1,000円上伸	15,000	±0	均衡	均衡	横ばい
金沢	13,000	(変動なし)	13,000	±0	均衡	均衡	横ばい
白山	13,300	(変動なし)	13,300	±0	均衡	均衡	横ばい
小松	13,300	(変動なし)	13,300	±0	均衡	均衡	横ばい

・価格は「積算資料」7月号
・取引条件等は積算資料【掲載価格の条件】参照
・需給動向は聞き取りによる確認で、直近1~2カ月前と比較した結果

需給・価格見通しは下記の通り着色表記
ひっ迫、ややひっ迫、強含み
緩和、やや緩和、弱含み

プラント稼働状況

工場所在地	工場数	左記のうち稼働数	備考
輪島	1	1	
珠洲	1	1	
穴水	1	1	
七尾	1	1	
羽咋	1	1	

上記以外の地域は通常通り稼働

資材名 [掲載頁]	単位	地区	価格 (円)	前月比	現在の需給	先行き	
						需給	価格見通し
異形棒鋼 SD295 D16 (取引数量:20~50t程度) [積算資料P.21]	kg	富山	111	変わらず	やや緩和	均衡	横ばい
		金沢	111	変わらず	やや緩和	均衡	横ばい
		福井	109	上伸 +1円	均衡	均衡	強含み
H形鋼 200×100×5.5×8mm SS400 (取引数量:20~50t程度) [積算資料P.31]	kg	富山	125	上伸 +1円	均衡	均衡	横ばい
		金沢	125	上伸 +1円	均衡	均衡	横ばい
		福井	125	上伸 +2円	均衡	均衡	強含み
セメント 普通ポルトランド(バラ) [積算資料P.78]	t	富山	16,600	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		金沢	15,600	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		福井	16,300	変わらず	均衡	均衡	横ばい
コンクリート型枠用合板 無塗装品ラワン 12×900×1800mm [積算資料P.217]	枚	富山	1,840	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		金沢	1,840	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		福井	1,850	変わらず	均衡	均衡	強含み
軽油 ローリー渡し 10~20t積載車 給油 [積算資料P.259]	KL	富山	124,000	上伸 +1,000円	均衡	均衡	横ばい
		金沢	124,000	上伸 +1,000円	均衡	均衡	横ばい
		福井	124,000	上伸 +1,000円	均衡	均衡	横ばい
移動式クレーン作業料金 ラフデレッククレーン 25t吊 オペレータ付 [積算資料P.285]	台・日	富山	54,000	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		金沢	54,000	変わらず	均衡	均衡	横ばい
		福井	52,000	変わらず	均衡	均衡	横ばい
仮設鋼材賃賃料 普通鋼矢板SPⅢ型 60kg/m 90日(3ヶ月)以内 [積算資料P.286]	t・日	北陸	85	変わらず	均衡	均衡	横ばい
敷き鉄板賃賃料 鋼板22×1524×3048 802kg/枚 90日(3ヶ月)以内 [積算資料P.290]	枚・日	北陸	42	変わらず	ひっ迫	ひっ迫	強含み

・価格は「積算資料」7月号
・取引条件等は積算資料【掲載価格の条件】参照
・需給動向は聞き取りによる確認で、直近1~2カ月前と比較した結果

需給・価格見通しは下記の通り着色表記
ひっ迫、ややひっ迫、強含み
緩和、やや緩和、弱含み

【議題 4】

「発注情報の一元化」

(北陸地方整備局)

(議題4) 発注情報の一元化

発注見通しの統合公表について①

北陸地方整備局トップページ

国土交通省 北陸地方整備局
北陸に「強さと輝きを」
10月6日 10時30分

河川・道路ライブカメラ
防災リンク
防災対応・TEC-FORCEに関する情報はこちら
記者発表
新着情報

「発注見通しの公表 統合版」

発注見通しの公表
統合版

北陸地域における「発注見通しの統合」

北陸地域における「発注見通しの統合」

北陸ブロック発注者協議会 > 北陸地域における「発注見通しの統合」

- 各発注機関が令和6年度第1四半期までに公表した「工事」及び「業務委託（測量、調査及び設計）」の発注見通しを地域単位に統合して掲載しています。
- これらの情報は、令和6年5月31日現在、集約・統合したものであり、既に発注済みの工事、業務委託が記載されている場合や実際に発注する工事、業務委託がこの記載と異なる場合、またはここに記載されていない工事、業務委託が発注される場合があります。
- ここに掲載されている情報は、ある地域内で発注される工事、業務委託件数の概数を把握するためのものであり、詳細かつ最新のデータは個々の発注機関が公表している情報で確認下さい。

[工事の「発注見通しの統合」](#)【令和6年5月13日更新】
[業務委託（測量、調査及び設計）の「発注見通しの統合」](#)【令和6年5月13日更新】
[中長期的な「発注見通しの統合」](#)【令和6年6月10日更新】

「発注見通しの統合」とは1
 北陸地方 各発注機関の発注見通し（リンク集）

工事の「発注見通しの統合」ページへ

- ◆「統合版」では、**四半期ごとの更新を原則**としています。
- ◆詳細かつ最新のデータは個々の発注機関が公表している情報で確認して下さい。
- ◆工事の他に「業務委託」「中長期」についても**統合版を公表**しています。

工事の「発注見通しの統合」

工事の「発注見通しの統合」

北陸ブロック発注者協議会 > 北陸地域における「発注見通しの統合」 > 工事の「発注見通しの統合」

- 各発注機関が令和6年度第1四半期までに公表した「工事の発注見通し」を市町村地域単位に統合して掲載しています。
- これらの情報は、令和6年5月8日現在、集約・統合したものであり、既に発注済みの工事が記載されている場合や実際に発注する工事がこの記載と異なる場合、またはここに記載されていない工事が発注される場合があります。
- ここに掲載されている情報は、ある地域内で発注される工事件数の概数を把握するためのものであり、詳細かつ最新のデータは個々の発注機関が公表している情報で確認して下さい。
- 過去の発注見通し情報
令和5年度第1四半期公表情報（R5.5.15公表）
令和5年度第2四半期公表情報（R5.8.14公表）
令和5年度第3四半期公表情報（R5.11.7公表）
令和5年度第4四半期公表情報（R5.12.29公表）

各県をクリックすると、その県内で実施される工事の発注見通し情報ページへ移動します。

各県をクリックすると、その県内で実施される工事の発注見通し情報ページへ移動します。

[新潟県\(PDF版\)](#) [富山県\(PDF版\)](#) [石川県\(PDF版\)](#)

[工事の「発注見通しの統合」\(新潟県・富山県・石川県\) \(Excel版\)](#)【令和6年5月13日更新】

新潟県・富山県・石川県内の全発注見通しデータ一覧(Excel版)も公表しています。

工事の「発注見通しの統合」参画機関(全83機関)
下記の国、県、特殊法人等 及び 市町村の発注見通しの情報を一元化して掲載しています。

国	北陸地方整備局、北陸農政局、北陸信越運輸局、第九管区海上保安本部、関東森林管理局、北陸財務局、金沢国税局、信越自然環境事務所、大阪航空局、東京航空局、防衛省 近畿中部防衛局、防衛省 北関東防衛局、水産庁
県	新潟県、富山県、石川県
市町村	新潟県内30市町村、富山県内15市町村、石川県内19市町
法人等	東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本下水道事業団

【議題5】

「適切な発注に向けた取組み状況」

（北陸地方整備局）	P2 ~ P3
（ 北陸農政局 ）	P4
（ 石 川 県 ）	P5 ~ P7

（議題5） 適切な発注に向けた取組み状況

- これまで、地域外からの労働者確保が必要な場合は、間接費の設計変更により対応
- 被災地域における復旧工事等においては、労働者宿舎の設置や修繕に係る費用の追加計上が可能
- 労働者宿舎の設置規模や補修程度については、受発注者間で実施計画書等により適切に計上

適切な発注に向けた取り組み

能登半島地震の災害復旧工事の執行にあたっては、今回の工事特性を踏まえ、以下のとおり取り組んでまいります。

発注に関する取り組み

1 資材不足への対応

復旧工事には二次製品の利用により、工期短縮、施工管理の軽減、安全性の向上を図る。

2 概略発注による早期契約

標準断面による概略工事発注を行い、受注後に精査する方式を採用し、工事契約を優先することにより早期の復旧工事に繋げる。

3 見積単価の活用

被災地域では調達価格の設定が困難なため、施工地域の実態に即した実勢価格を把握するために見積を活用した積算を行う。

4 資材調達、労働者確保

物価変動に伴う契約変更を行えること、遠隔地からの資材調達及び地域外からの労働者確保に伴う設計変更を行えることを入札参加者に周知する。

5 情報化施工技術を活用

情報化施工技術を活用し、工事の生産性、施工品質の向上を図る。

6 工事円滑化会議

工事契約後、工事着手前、設計変更等の節目で、受発注者各々の代表者が参加する会議を開催し工事の円滑化を図る。

7 月標準稼働日数の算定

猛暑日及び近年の降雨状況を反映した月標準稼働日数を設定する。

概要

■遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更

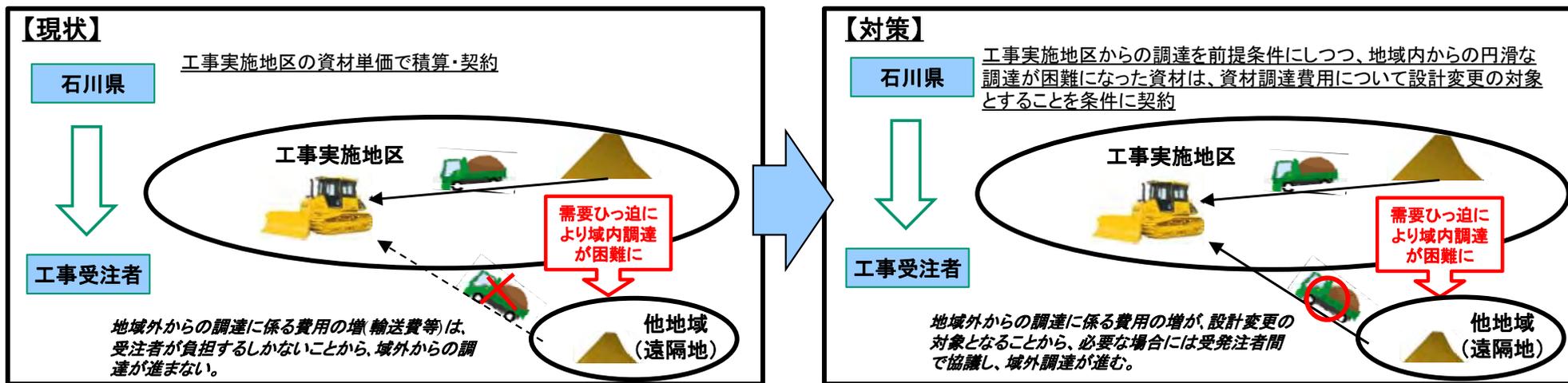
○令和6年能登半島地震に伴い被災地では、一部の建設資材の調達がひっ迫し、遠隔地^(※)から輸送費をかけて調達しなければならなくなることが想定されることから、建設資材の調達に要する購入費及び輸送費を設計変更で計上するもの。

※遠隔地：購入費にあつては対象工事の単価地区以外の地域、輸送費にあつては平常時の輸送元が存在する地域より遠方の地域をいう

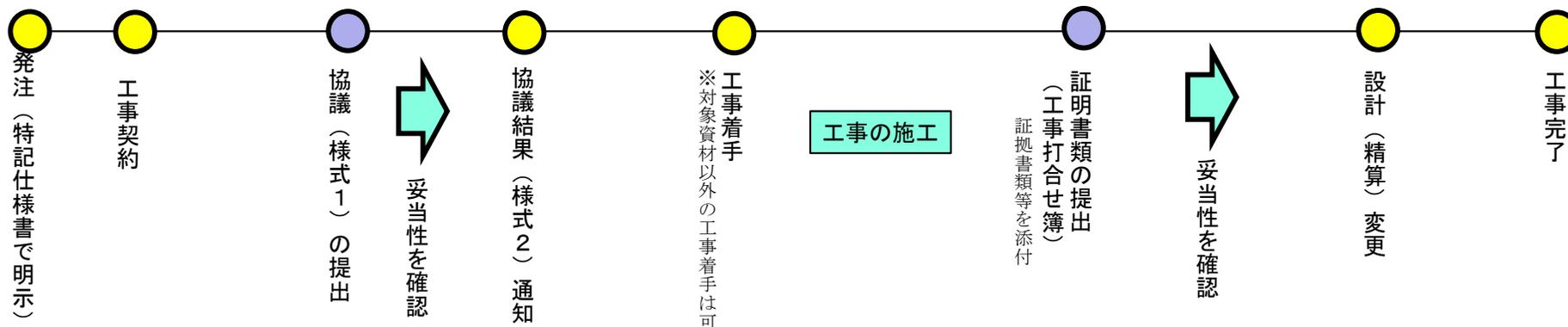
○当初設計は標準積算、精算変更時に証明書類に基づき設計変更。（証明書類：領収書、使用証明資料等）

■対象建設資材

- ・購入費（現着）：生コンクリート、石材・骨材・土砂、アスファルト合材、コンクリート2次製品
- ・輸送費：仮設材（鋼矢板、敷き鉄板等）



手続きの流れ



概要

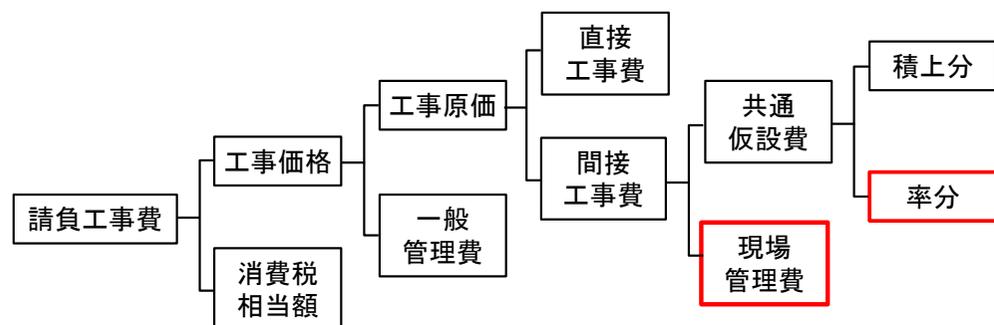
■地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更

- 令和6年能登半島地震に伴い被災地では、地域内では労働者を確保ができず、地域外の労働者確保が必要になることが想定されることから、労働者確保に要する間接費に関し、受注者の支出実績を踏まえて実績変更するもの。
- 当初設計は標準積算、精算変更時に証明書類に基づき実績にて変更。
証明書類：領収書、領収書が出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書等

■対象項目

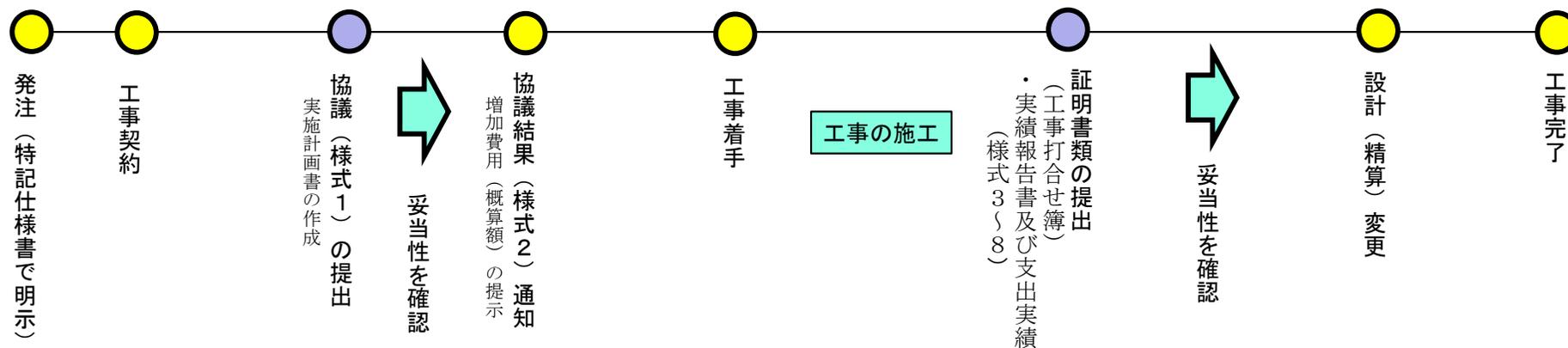
「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用

(積算体系)



- 共通仮設費(率分)・現場管理費のうち、以下を設計変更の対象にする。
- 共通仮設費(率分)のうち、営繕費
 - ・労働者の輸送に要する費用 (運転手賃金、車両損料、燃料費を含む)
 - ・宿泊費(労働者が旅館、ホテルに宿泊した場合に要した費用)
 - ・借上費(現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建設を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家などを長期借上げした場合に要する費用)
 - 現場管理費のうち、労務管理費
 - ・募集及び解散に要する費用 (労務者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当)
 - ・賃金以外の食事、通勤等に要する費用(労働者の食事補助、交通費の支給)

手続きの流れ



概要

■労働者用宿舎の設置等に要する費用計上

○被災地周辺に宿泊可能な施設がなく^(※1)、労働者用宿舎の設置やキャンピングカーの手配、倉庫を借り上げて宿泊施設とする場合等の費用を必要とする場合は、受発注者協議のうえ、見積りを活用して適切に費用計上。

(※1) 宿泊施設がある場合は「地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更」を適用

○見積りについては、間接費込みの見積りにて計上

見積り書：宿舎等の設置・撤去に要する費用、リース又は**損料**^(※2)、使用労働者人数や使用日数等、算出根拠が判別できる資料

(※2) 損料での計上について

- ・労働者用宿舎の設置は、受注者が賃貸（リース）して設置するものを基本とするが、賃貸による手配ができず、やむを得ず受注者が購入して設置する場合
- ・見積り額が限度額を超える場合は、限度額を計上

■対象工事・業務

- ・令和6年能登半島地震の被害地域における災害復旧工事及び業務委託

手続きの流れ

